

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成28年6月24日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～9
(4) 雇用・労働	10～12
(5) 物価	13
(6) 企業・金融	14～15
(7) 市場	16
3 主要経済指標	17～22
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	23～27
2 景気動向指数(福島県)	28
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	29
4 月例経済報告(内閣府)	29
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	29

(注) 1 福島県鉱工業指数について、年間補正により平成27年1月以降の数値(原指数及び季節調整済指数)が変更されています。

2 大口電力使用量について、近年のエネルギー情勢の変化に伴い、生産活動指標から除外しました。

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断から
の変化方向

前月据置



県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、
着実に持ち直している。

個別判断

概要

(1) 個人消費

判断の変化方向



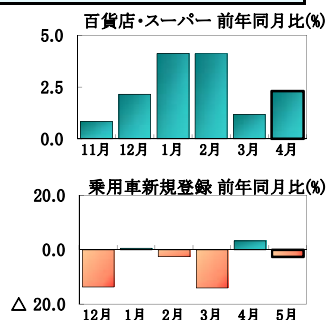
◆ 弱い動きが一部にみられるが、総じて堅調に推移している。

◆ 百貨店・スーパー販売額 (4月)

全店舗ベースで総額203億円、対前年同月比2.3%増(既存店前年同月比2.3%増)となり、13か月連続で前年を上回っている。

◆ 乗用車新規登録台数 (5月)

新規登録台数は4,621台、対前年同月比2.6%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(2) 建設需要

判断の変化方向



◆ 公共工事及び民間需要はともに前年を上回っている。月々に振れを伴いながら堅調に推移している。

◆ 新設住宅着工戸数 (4月)

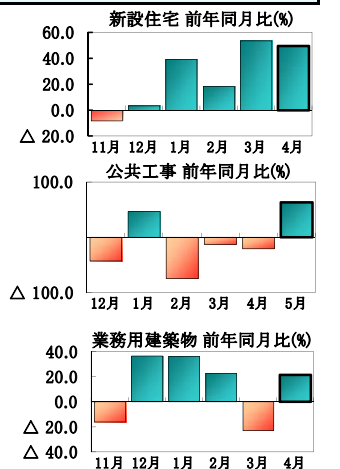
新設住宅着工戸数は1,863戸、対前年同月比49.6%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

◆ 公共工事請負金額 (5月)

公共工事請負金額は総額約909億円、対前年同月比63.2%増となり、4か月振りに前年を上回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (4月)

業務用建築物着工棟数は198棟、対前年同月比21.5%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向



◆ 弱い動きが続いている。

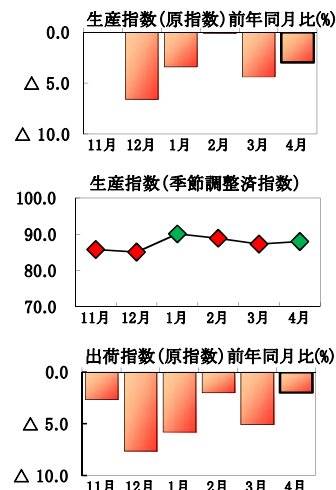
◆ 鉱工業指数 (4月)

鉱工業生産指数・原指数(速報値)は81.9、対前年同月比3.0%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

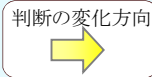
季節調整済指数(速報値)は88.0、対前月比0.8%増となり、3か月振りに前月を上回っている。

鉱工業出荷指数(原指数・速報値)は80.0、対前年同月比2.0%減となり、平成26年7月以降、前年を下回る動きが続いている。

鉱工業在庫指数(原指数・速報値)は103.8、対前年同月比11.6%増となり、6か月連続で前年を上回っている。



(4) 雇用・労働



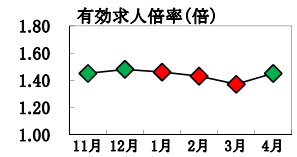
◆ 改善が続くものの、一部に弱さがみえはじめている。

◆ 求人倍率 (4月)

新規求人倍率は2.07倍(季節調整値)、前月を0.20ポイント上回っている。

有効求人倍率は1.45倍(季節調整値)、前月を0.08ポイント上回っている。

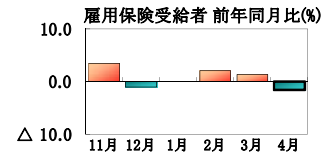
なお、有効求人数は8か月連続で前年を下回り、有効求職者数は2か月連続で前年を下回った。



◆ 雇用保険受給者実人員 (4月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,698人、対前年同月比1.6%減となり、4か月振りに前年を下回っている。

なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は49人、対前年同月比11.4%増となっている。

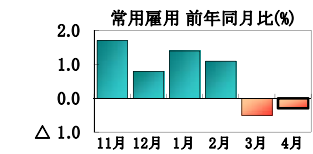
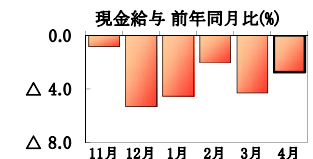


◆ 労働 (4月)

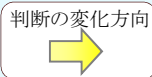
現金給与総額指数は89.0(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.7%減となった。なお、事業所規模30人以上は85.7、対前年同月比0.1%減となった。

所定外労働時間指数は117.1、対前年同月比10.9%減となった。

常用雇用指数は101.5、対前年同月比0.3%減となっている。



(5) 物 価



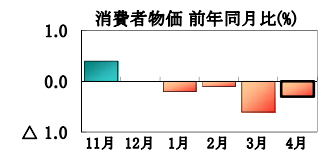
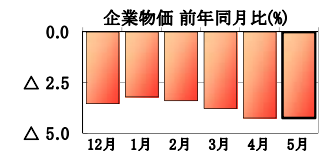
◆ 企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を下回る動きが続いている。

◆ 国内企業物価指数 (5月)

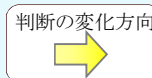
物価指数は99.4(速報値)、対前年同月比4.2%減となり、14か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.2%増となり、12か月振りに前月を上回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (4月)

物価指数は103.8、対前年同月比0.3%減となり、4か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比では0.5%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (5月)

倒産件数は10件、対前年同月比233.3%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

負債総額は41億9,700万円、対前年同月比916.2%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

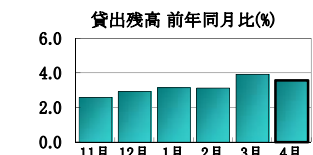
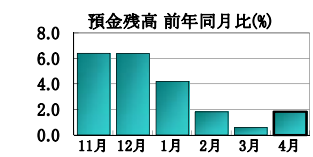
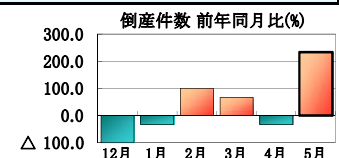
◆ 金融機関預貸残高 (4月)

預金残高は9兆9,790億円、対前年同月比1.8%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆2,630億円、対前年同月比3.6%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (4月)

平均金利は0.987%となり、前月より0.043ポイント下降し、14か月連続で前月を下回っている。



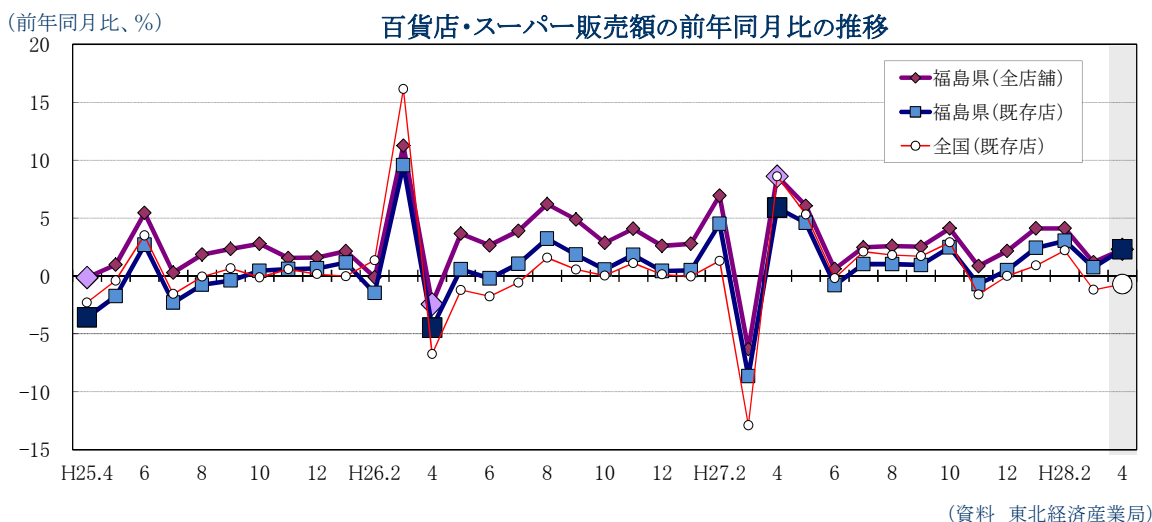
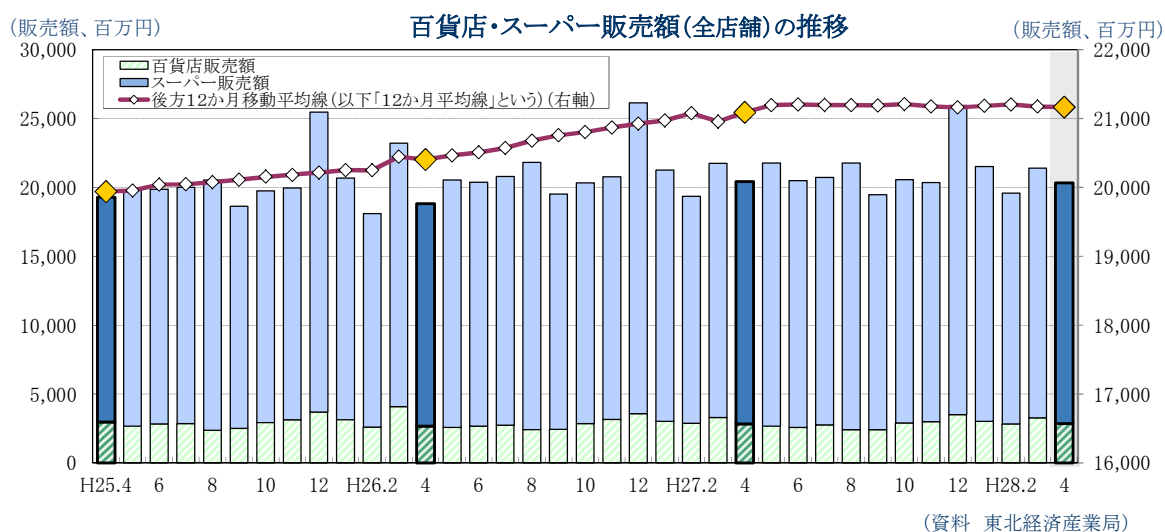
※備考 1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **百貨店・スーパー販売額※速報値(4月)**は全店舗ベースで**総額203億円**、対前年同月比**2.3%増**となり、13か月連続で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**2.3%増**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**0.4%増**となっている。一方、スーパーは全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**2.6%増**となっている。



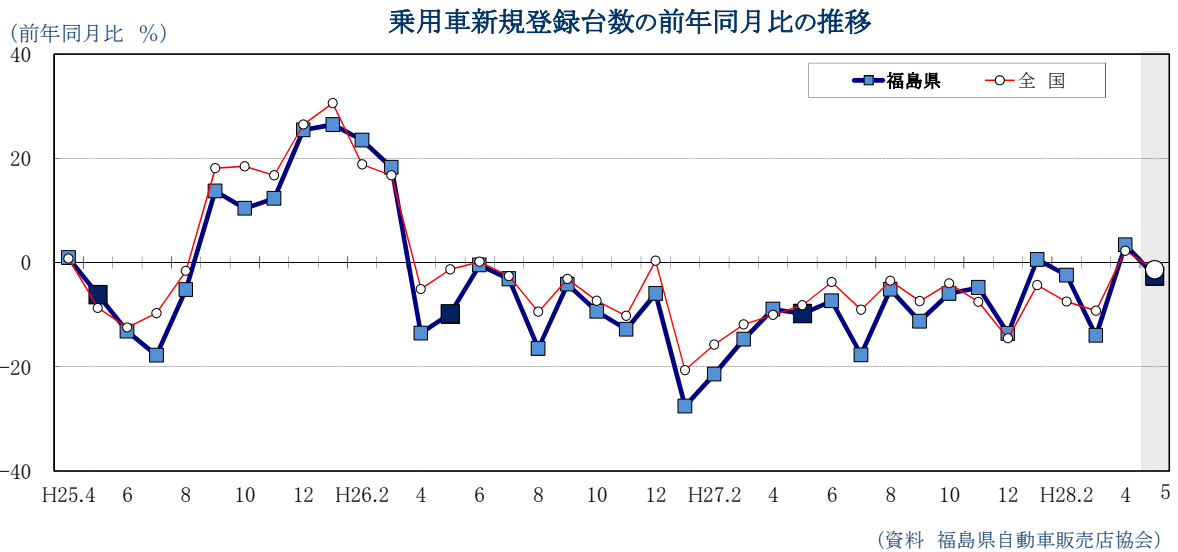
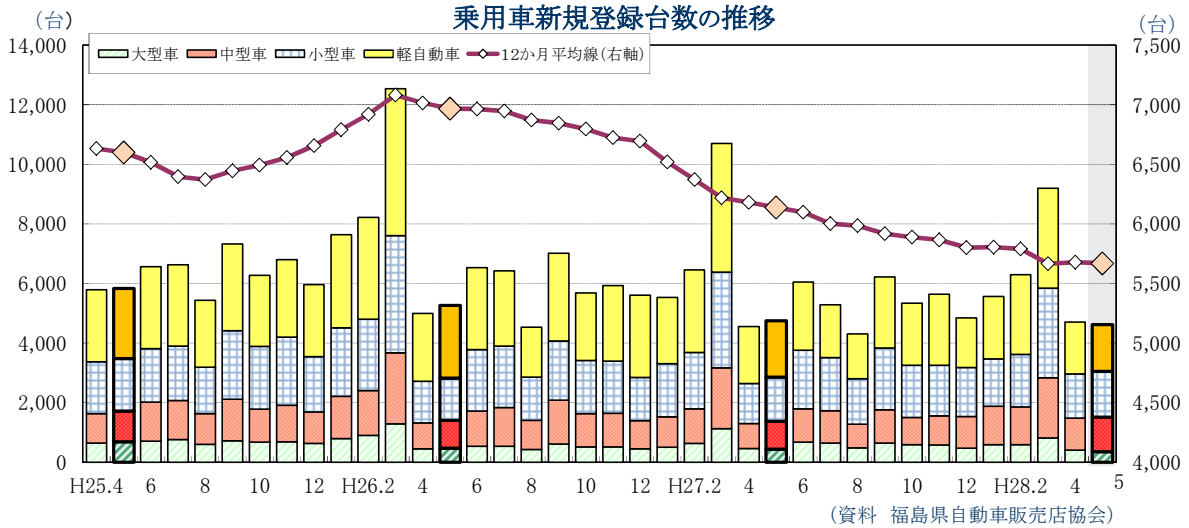
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店3店とスーパー90店(4月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、平成27年7月分から、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ 乗用車新規登録台数(5月)は4,621台、対前年同月比2.6%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、中小型車は前年を上回ったものの、大型車及び軽自動車は前年を下回った。

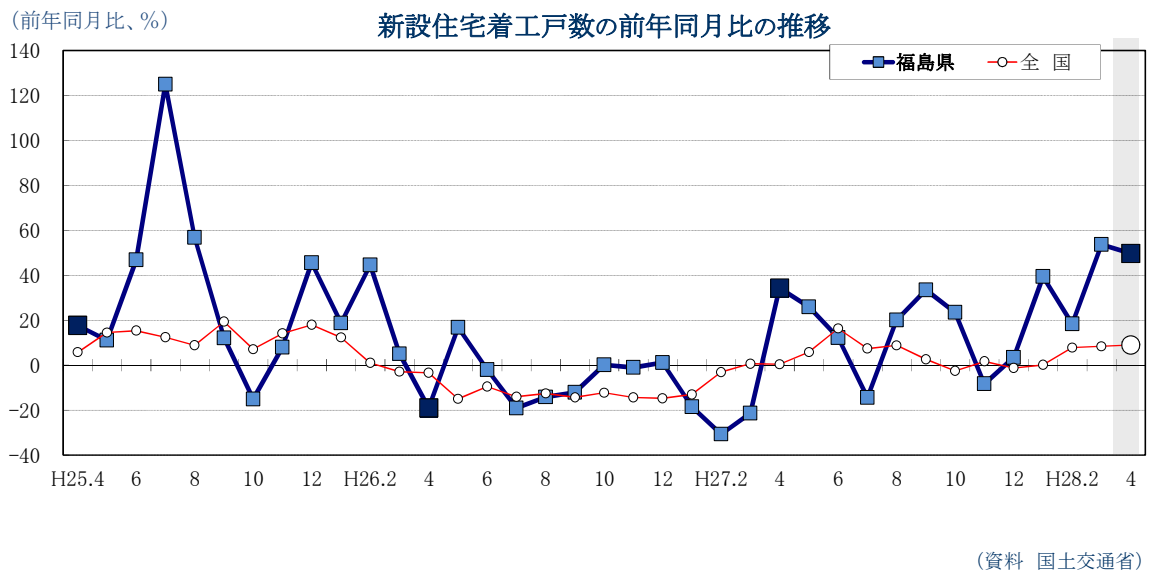
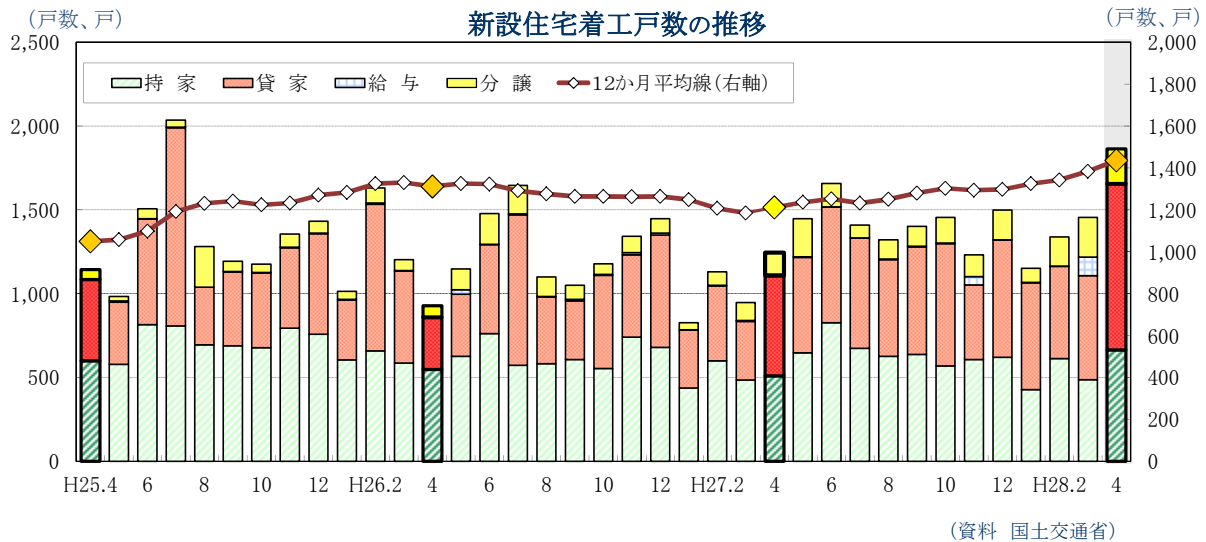


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(4月)は1,863戸、対前年同月比49.6%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

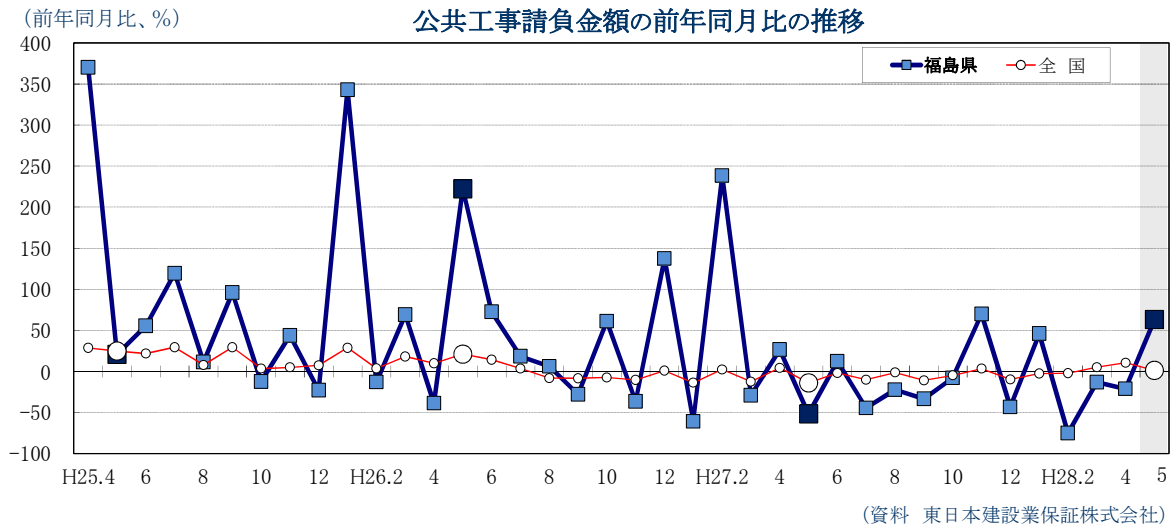
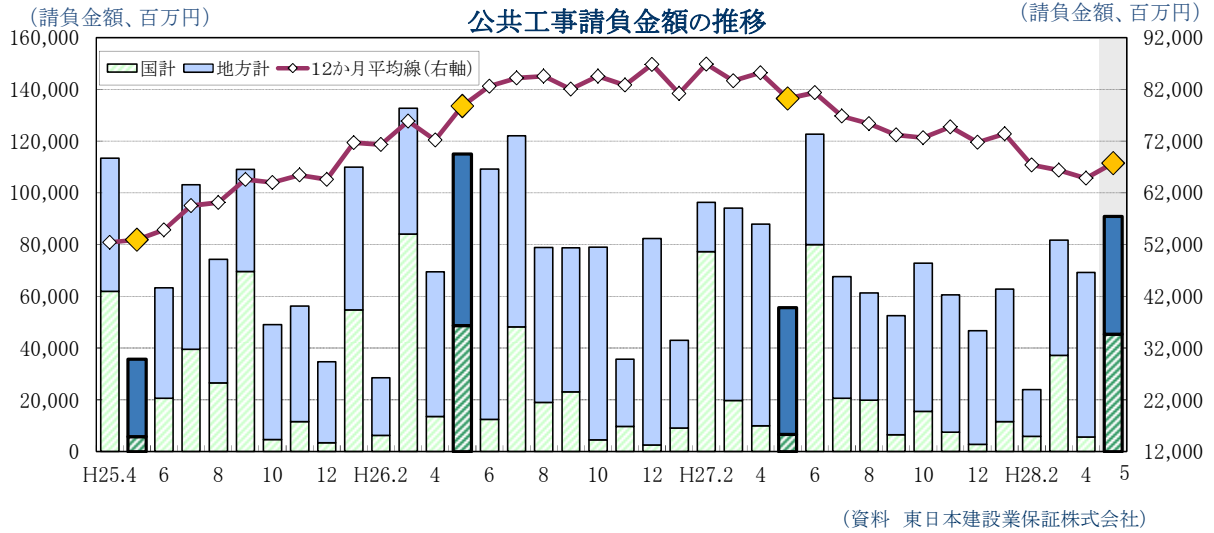


【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ 公共工事請負金額(5月)は総額約909億円、対前年同月比63.2%増となり、4か月振りに前年を上回った。

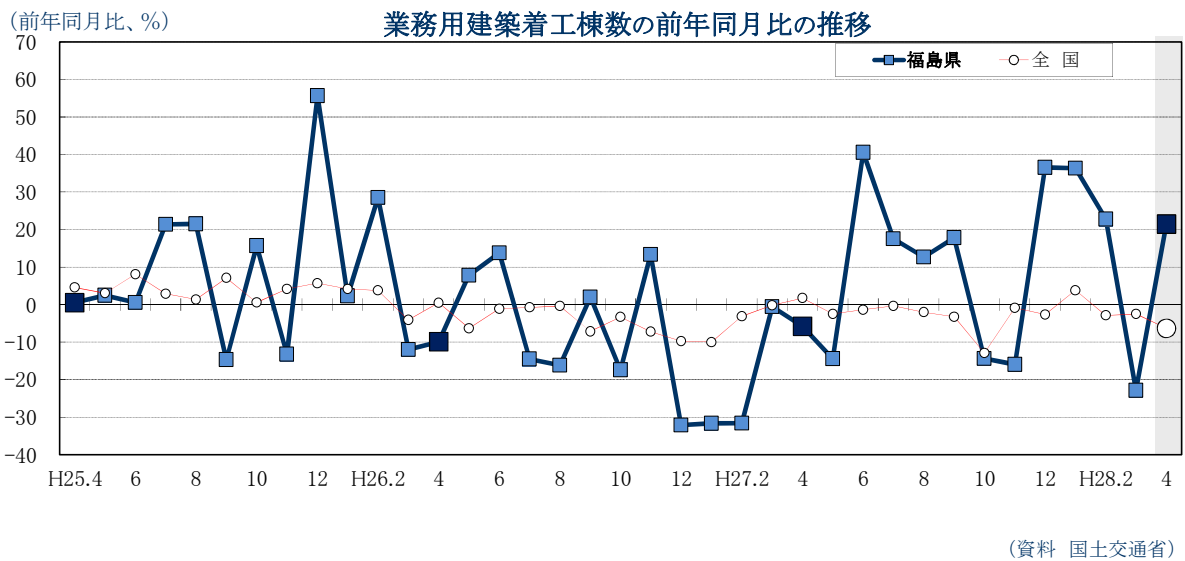
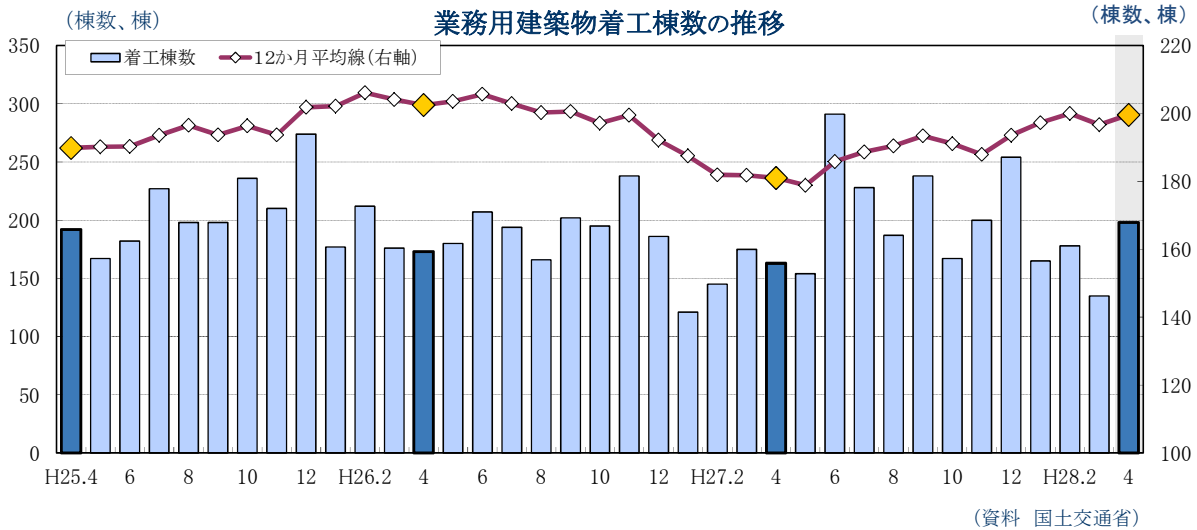
内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を上回り、地方の機関は4か月連続で前年を下回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(4月)は198棟、対前年同月比21.5%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



【業務用建築物着工棟数】

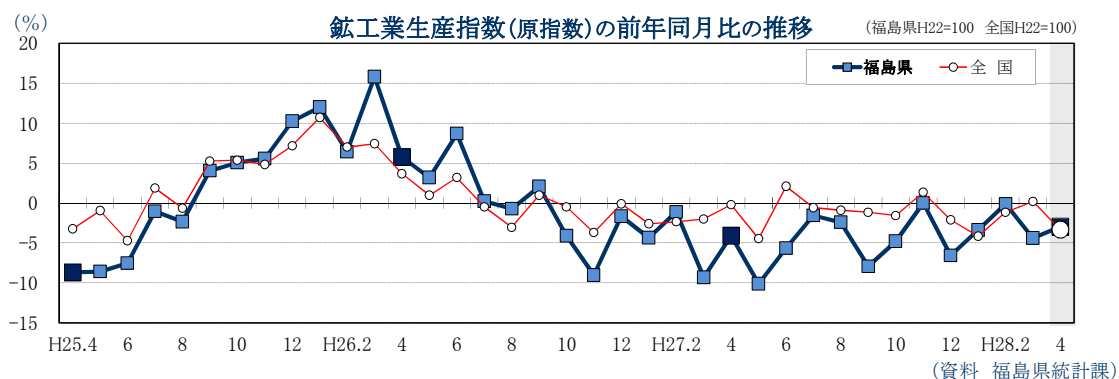
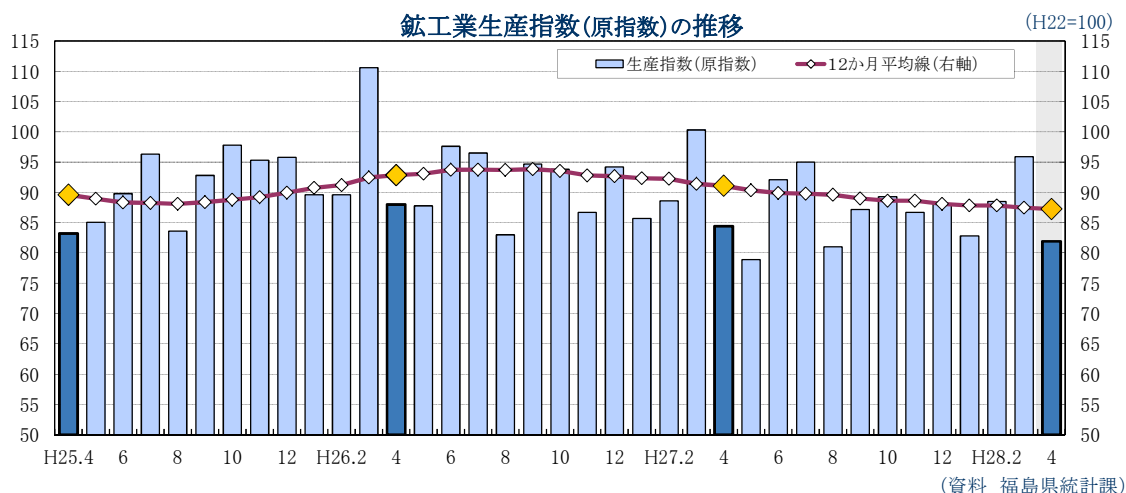
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(4月)**は原指数**81.9**(速報値)、対前年同月比**3.0%減**となり、5か月連続で前年を下回っている。
 季節調整済指数は**88.0**(速報値)、対前月比**0.8%増**となり、3か月振りに前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち、窯業・土石製品工業や電子部品・デバイス工業などの9業種で前月を下回ったものの、はん用・生産用・業務用機械工業や化学工業などの10業種で前月を上回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(4月)**は原指数**80.0**(速報値)、対前年同月比**2.0%減**となり、平成26年7月以降、前年を下回る動きが続いている。
 季節調整済指数は**84.8**(速報値)、対前月比**1.7%増**となり、3か月振りに前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうちはん用・生産用・業務用機械工業や食料品・たばこ工業など9業種で前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(4月)**は原指数**103.8**(速報値)、対前年同月比**11.6%増**となり、6か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は**108.5**(速報値)、対前月比**0.4%増**となり、3か月連続で前月を上回っている。

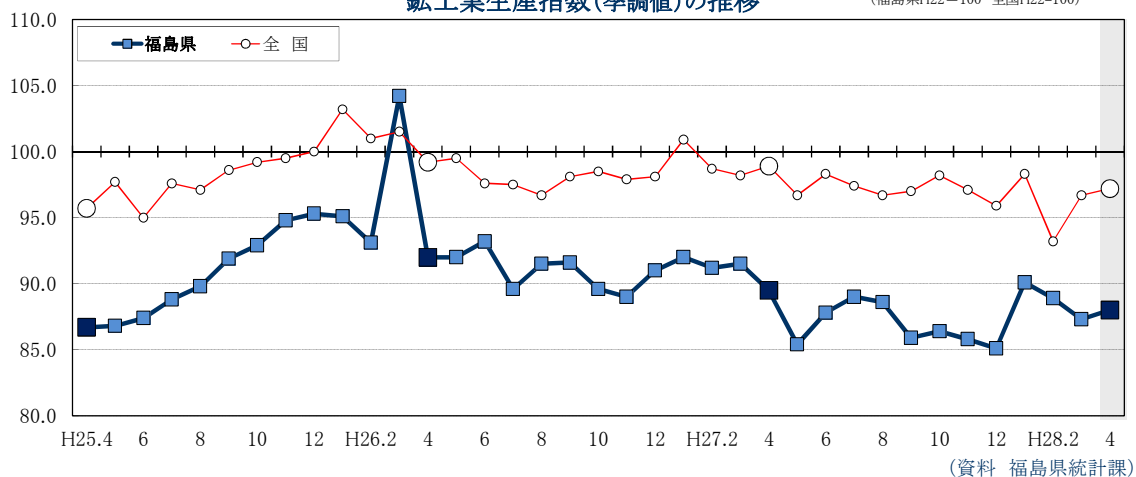


【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉦工業生産指数(季調値)の推移

(福島県H22=100 全国H22=100)



【原指数と季節調整済指数】

鉦工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

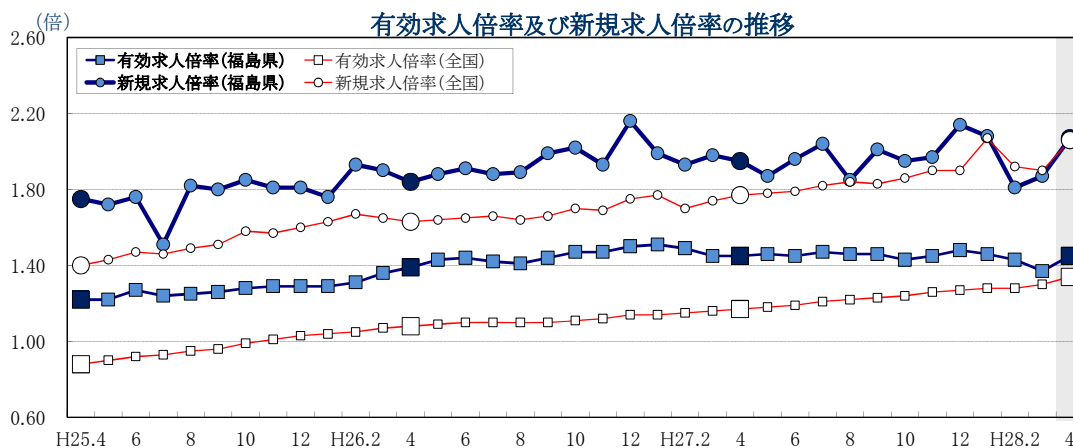
鉦工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

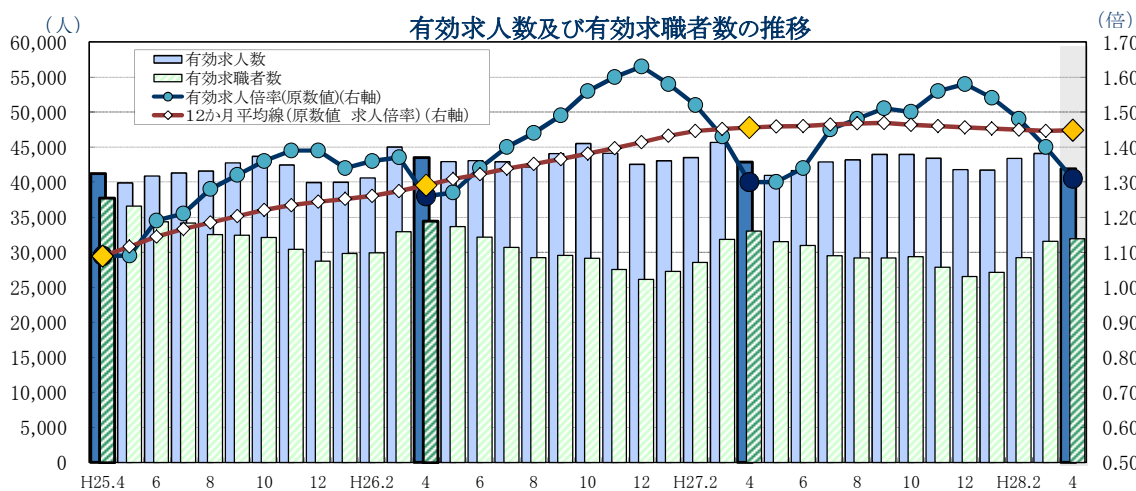
◆ 新規求人倍率(4月)は2.07倍(季節調整値)、前月を0.20ポイント上回った。

◆ 有効求人倍率(4月)は1.45倍(季節調整値)、前月を0.08ポイント上回った。

なお、有効求人数は41,891人(対前年同月比2.2%減)となり、8か月連続で前年を下回った。一方、有効求職者数は31,916人(同3.3%減)となり、2か月連続で前年を下回った。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

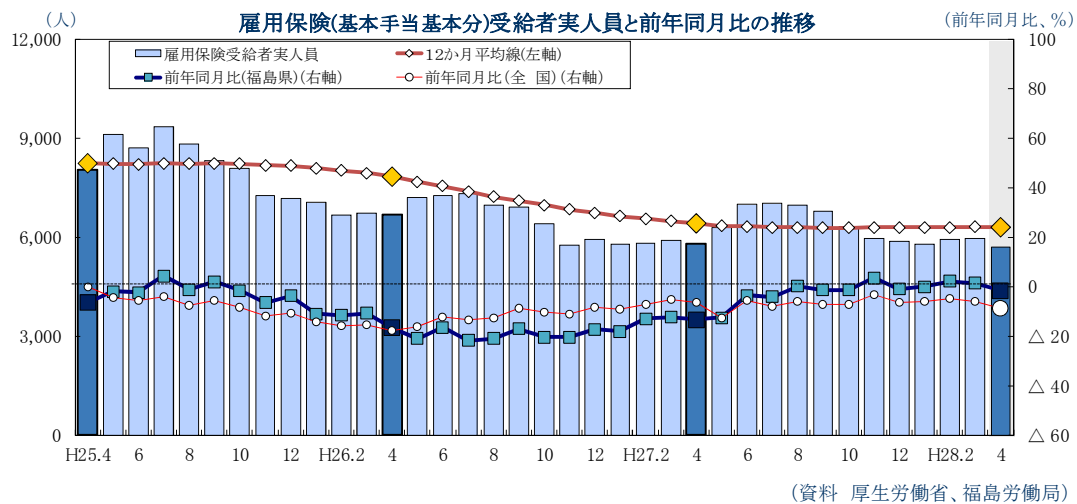


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

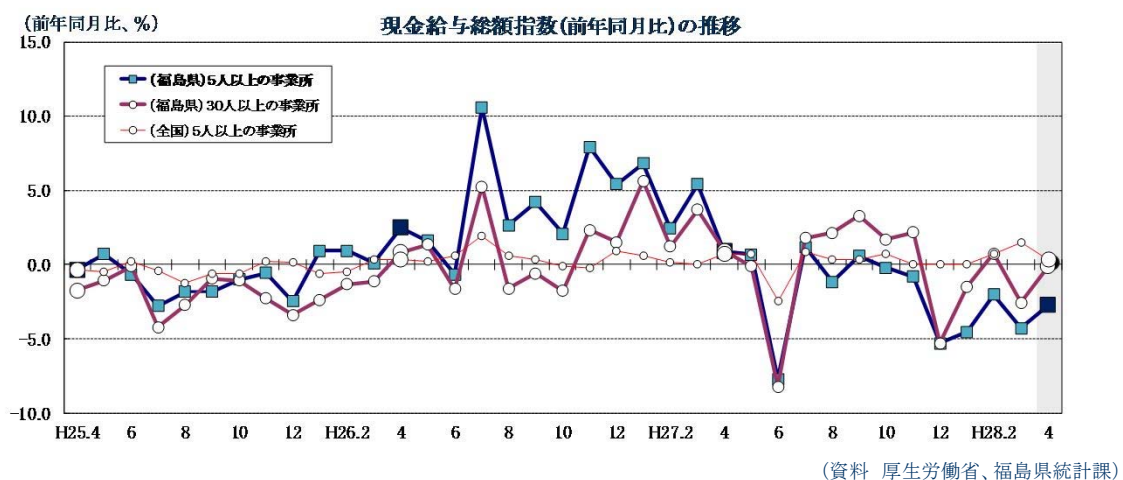
◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(4月)は5,698人、対前年同月比1.6%減となり、4か月振りに前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は49人、対前年同月比11.4%増となっている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

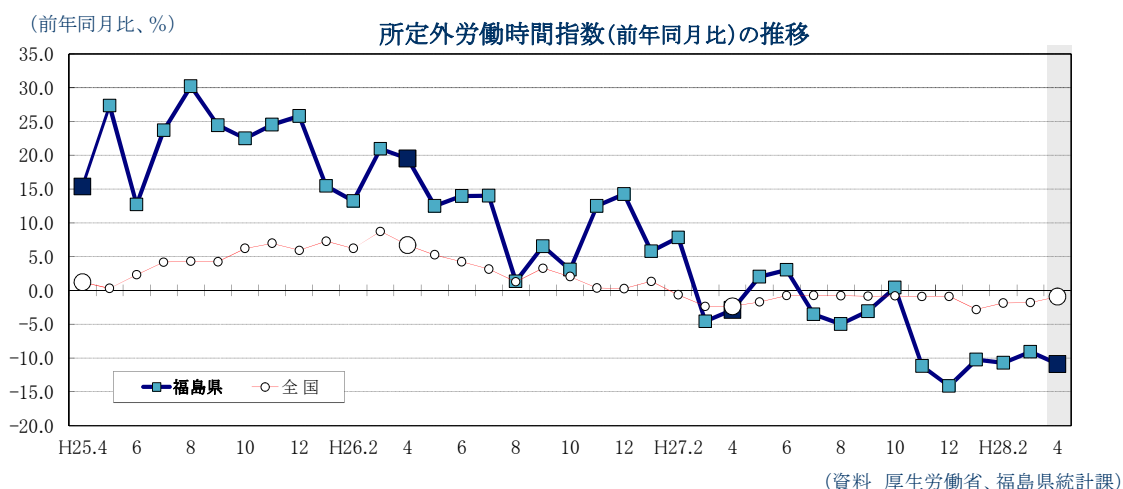
◆ 現金給与総額指数(名目)(4月)は89.0(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.7%減となった。なお、事業所規模30人以上は85.7、対前年同月比0.1%減となった。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

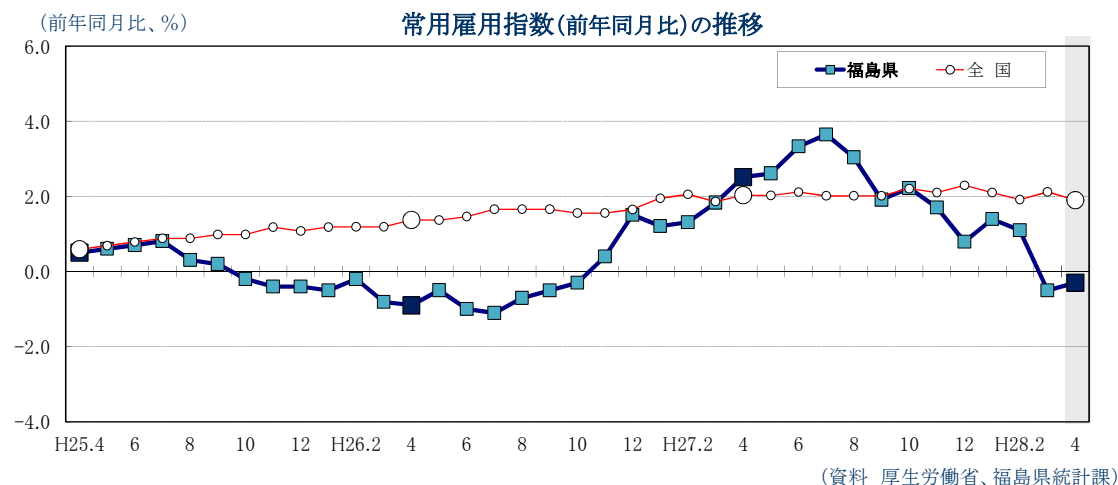
◆ 所定外労働時間指数(4月)は117.1、対前年同月比10.9%減となっている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(4月)は101.5、対前年同月比0.3%減となっている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている

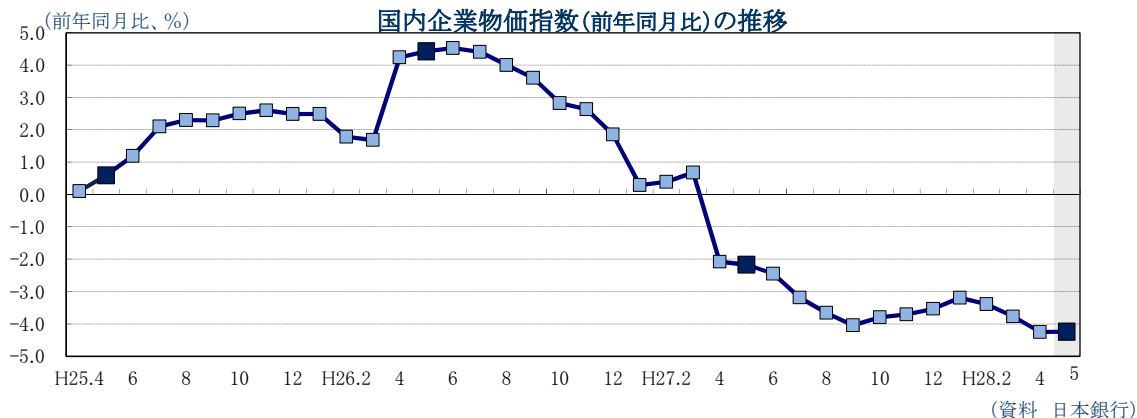
② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

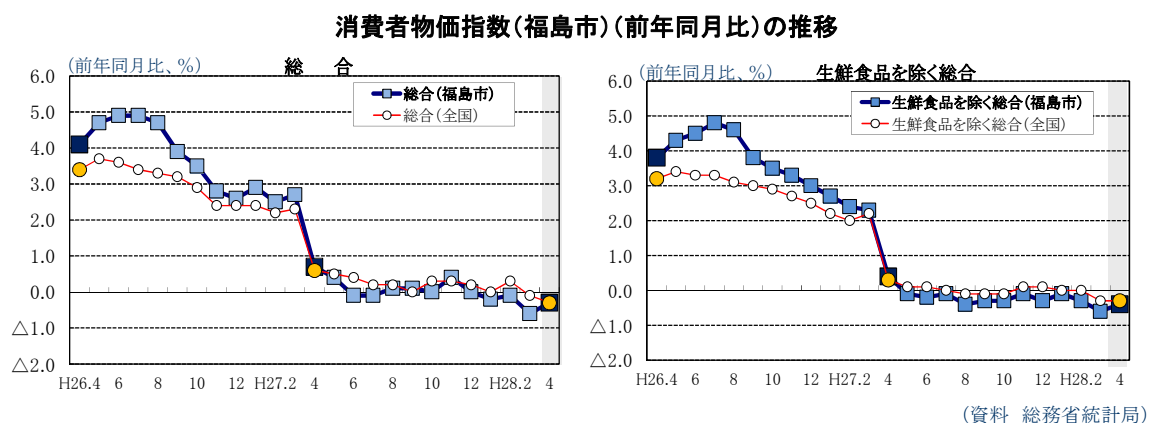
- ◆ 国内企業物価指数(5月)は99.4(速報値)、対前年同月比4.2%減となり、14か月連続で前年を下回っている。
 なお、対前月比では0.2%増となり、12か月振りに前月を上回っている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(総合)(4月)は103.8、対前年同月比0.3%減となり、4か月連続で前年を下回った。なお、対前月比では0.5%増となっている。
 また、生鮮食品を除く総合では103.3、対前年同月比0.4%減、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合では102.5、対前年同月比0.7%増となっている。



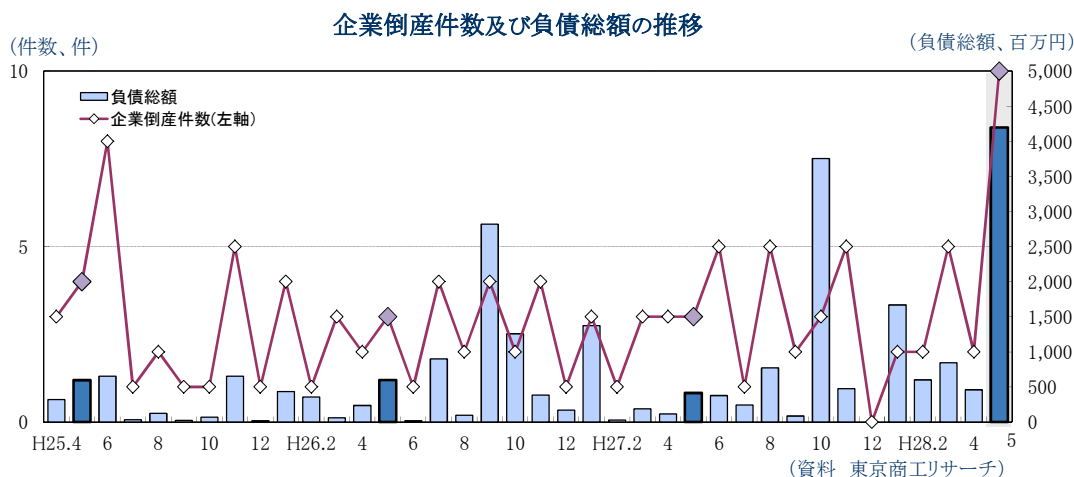
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(5月)**は、件数が**10件**、対前年同月比**233.3%増**となり、**2か月振り**に前年を上回った。また、負債総額は**41億9,700万円**、対前年同月比**916.2%増**となり、**5か月連続**で前年を上回っている。

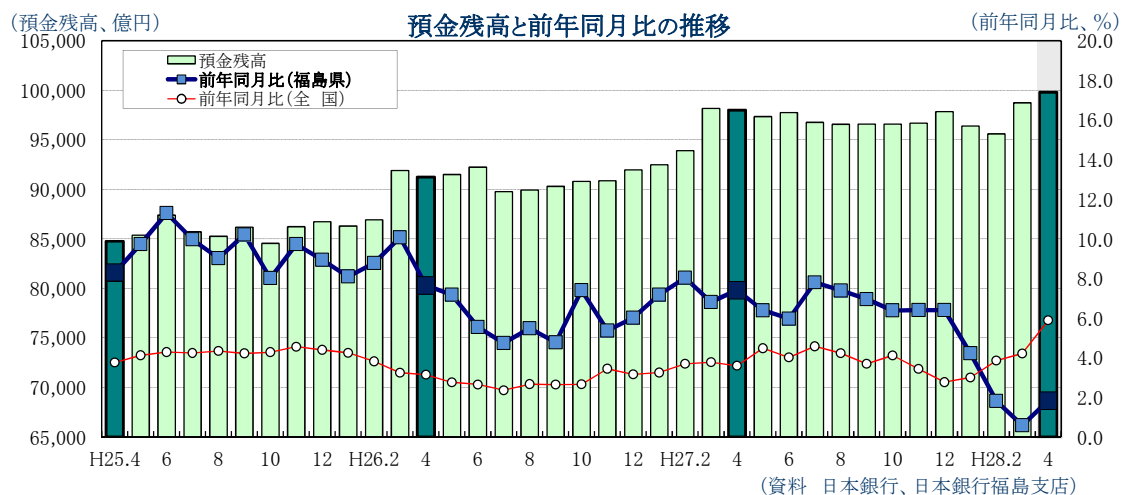
倒産件数を業種別にみると、建設業、製造業、卸売業及び不動産業が各1件、小売業が2件、サービス業他が4件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

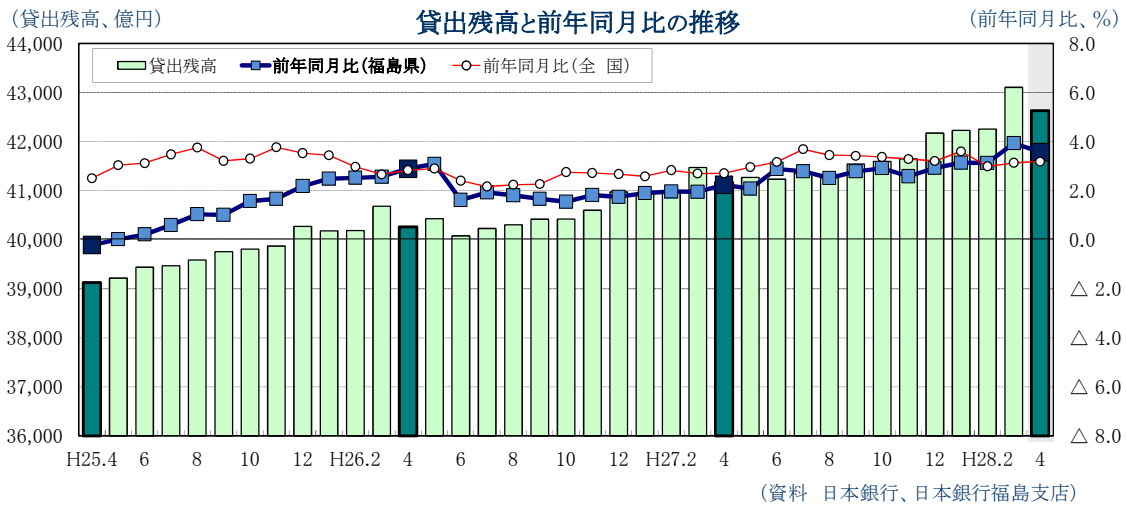
◆ **金融機関預金残高(4月)**は総額**9兆9,790億円**、対前年同月比**1.8%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

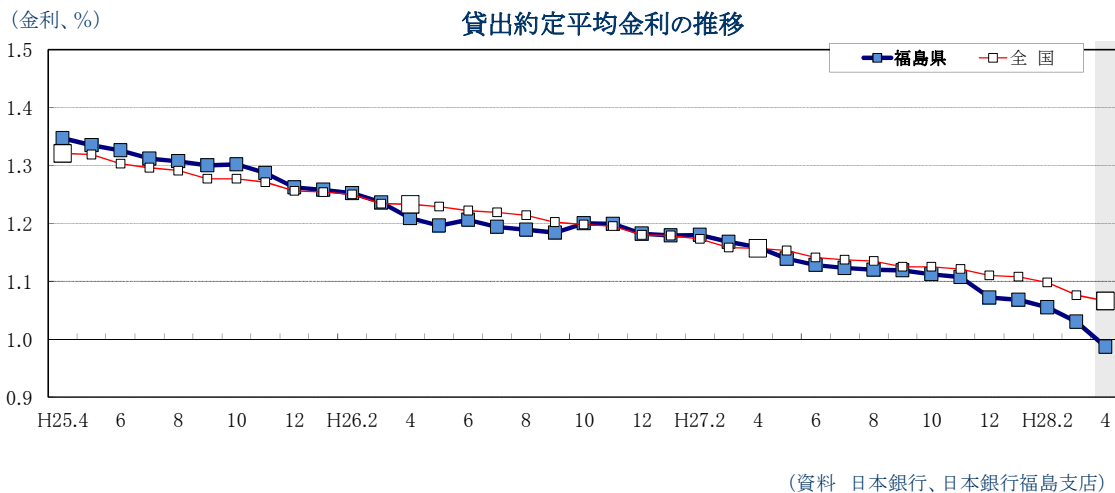
◆ **金融機関貸出残高(4月)**は総額**4兆2,630億円**、対前年同月比**3.6%増**となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利(4月)**は、**0.987%**、対前月差**0.043ポイント**下降し、14か月連続で前月を下回っている。

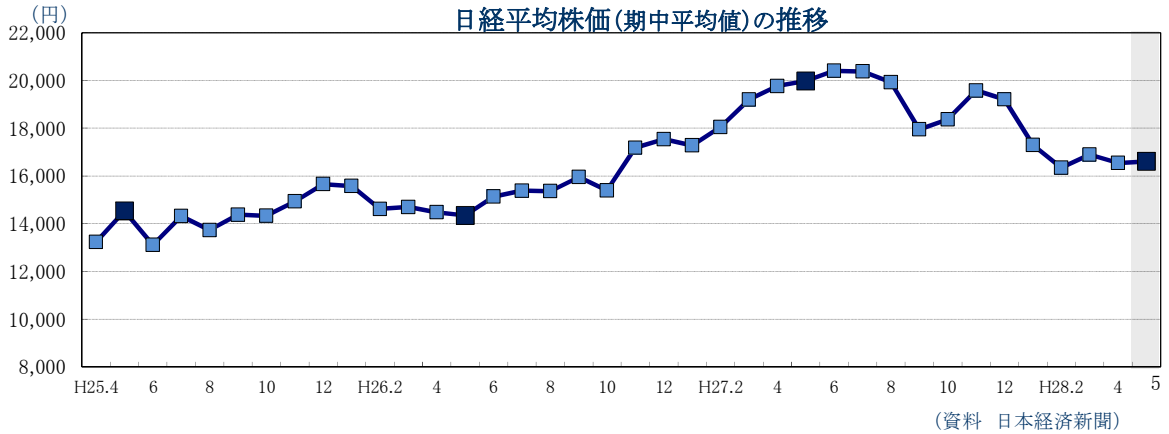


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

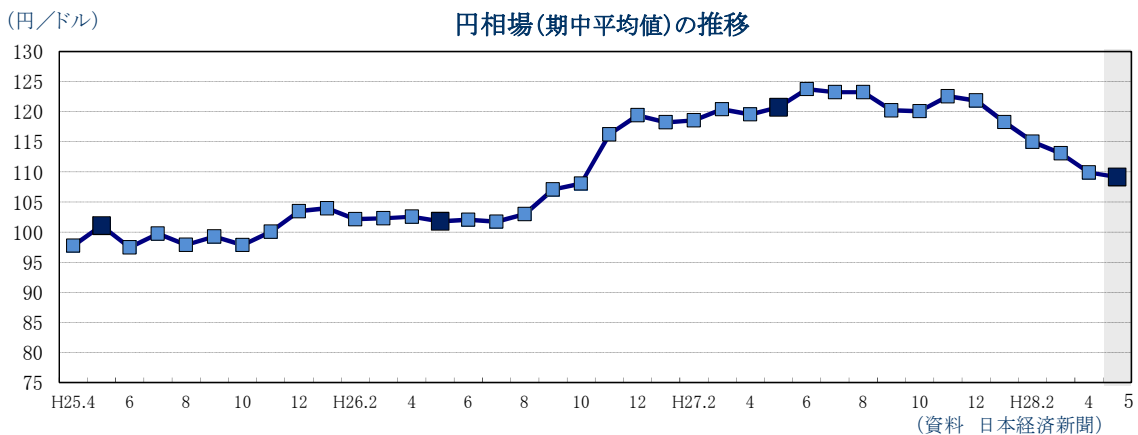
◆ 日経平均株価(5月)は16,612円67銭(期中平均値)、前月より69円2銭高となり2か月振りに前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(5月)は109円15銭(期中平均値)、前月より73銭円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費						建設需要			
	1 百貨店・スーパー販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
平成25年	242,588	-	197,774	-	79,870	4,562	15,233	980,025	909,943	145,711
26年	251,115	-	201,973	-	80,329	4,700	15,165	892,261	1,003,738	145,222
27年	253,955	-	200,491	-	69,615	4,216	15,568	909,299	796,151	139,678
27年 I	62,367	-	49,354	-	22,669	1,344	2,904	205,152	233,446	26,584
II	62,726	-	49,423	-	15,331	908	4,349	235,455	266,179	45,220
III	61,962	-	48,228	-	15,797	1,027	4,132	236,390	181,427	38,225
IV	66,900	-	53,487	-	15,818	937	4,183	232,302	180,136	29,336
28年 I	0	-	0	-	21,040	1,244	3,945	216,390	168,406	26,897
27年 1月	21,254	-	17,216	-	5,529	344	826	67,713	43,011	6,708
2月	19,350	-	14,987	-	6,449	413	1,131	67,552	96,305	7,122
3月	21,763	-	17,151	-	10,691	587	947	69,887	94,130	12,755
4月	20,449	-	16,081	-	4,547	263	1,245	75,617	87,858	18,361
5月	21,773	-	16,929	-	4,743	279	1,446	71,720	55,676	11,294
6月	20,504	-	16,413	-	6,041	365	1,658	88,118	122,645	15,564
7月	20,724	-	17,057	-	5,277	356	1,410	78,263	67,637	14,632
8月	21,770	-	16,056	-	4,299	271	1,321	80,255	61,289	11,132
9月	19,468	-	15,114	-	6,221	400	1,401	77,872	52,501	12,461
10月	20,576	-	16,072	-	5,340	315	1,454	77,153	72,899	12,530
11月	20,362	-	16,490	-	5,637	314	1,231	79,697	60,494	8,720
12月	25,962	-	20,925	-	4,841	308	1,498	75,452	46,743	8,086
28年 1月	21,519	-	16,913	-	5,560	329	1,151	67,815	62,800	6,535
2月	19,590	-	14,886	-	6,289	382	1,339	72,831	23,917	6,968
3月	21,415	-	16,463	-	9,191	532	1,455	75,744	81,689	13,395
4月	20,342	-	15,456	-	4,699	269	1,863	82,398	69,298	20,301
5月	-	-	-	-	4,621	276	-	-	90,869	11,453

	対前年同月(期)比(%)																				
平成25年	2.4	△	0.2	0.6	△	0.4	△	1.2	△	0.2	34.2	11.0	68.6	17.7							
26年	3.5		1.2	1.7		0.9	△	0.6	3.0	△	0.4	△	9.0	10.3	△	0.3					
27年	2.6		0.7	1.3		0.4	△	13.3	△	10.3	2.7		1.9	△	20.7	△	3.8				
27年 I	0.6	△	1.8	△	3.9	△	4.6	△	20.1	△	15.5	△	24.5	△	5.4	△	13.9	△	9.3		
II	5.0		3.2	5.3		4.4	△	8.6	△	7.0	22.4	△	7.6	△	9.4	△	9.4	△	2.9		
III	2.5		1.0	2.8		1.9	△	12.0	△	7.0	8.8	△	6.2	△	35.1	△	8.0	△	8.0		
IV	2.3		0.7	1.3		0.4	△	8.1	△	8.9	5.4	△	0.7	△	8.6	△	4.0	△	4.0		
28年 I	0.0		0.0	0.0		0.0	△	7.2	△	7.5	35.8		5.5	△	27.9		1.2		1.2		
27年 1月	2.8		0.5	0.6	△	0.0	△	27.6	△	20.7	△	18.5	△	13.0	△	60.9	△	13.7		13.7	
2月	6.9		4.5	2.0		1.3	△	21.5	△	15.8	△	30.7	△	3.1		238.4		2.3		2.3	
3月	△	6.3	△	8.6	△	12.3	△	14.7	△	11.9	△	21.3		0.7	△	29.1	△	12.4		12.4	
4月		8.6		5.9		9.5	△	9.0	△	10.1	△	34.3		0.4		26.5		4.4		4.4	
5月		6.0		4.6		6.3	△	9.8	△	8.2	△	26.0		5.8	△	51.6	△	14.0		14.0	
6月		0.6	△	0.8	0.6	△	0.2	△	7.4	△	3.8	△	12.3	16.3		12.3	△	1.8		1.8	
7月		2.5		1.0	3.2		2.1	△	17.7	△	9.1	△	14.4	7.4	△	44.6	△	10.1		10.1	
8月		2.6		1.0	2.6		1.8	△	5.2	△	3.5	△	20.1	8.8	△	22.3	△	1.3		1.3	
9月		2.5		0.9	2.6		1.7	△	11.3	△	7.4	△	33.4	2.6	△	33.4	△	10.9		10.9	
10月		4.1		2.5	4.0		2.9	△	6.0	△	4.0	△	23.4	△	2.5	△	7.8	△	4.8		4.8
11月		0.8	△	0.7	△	0.8	△	4.8	△	7.6	△	8.3	△	1.7		69.8		3.3		3.3	
12月		2.2		0.5	0.9		0.0	△	13.6	△	14.6	△	3.5	△	1.3	△	43.2	△	9.6		9.6
28年 1月		4.1		2.4	2.1		0.9	△	0.6	△	4.4	△	39.3	0.2		46.0	△	2.6		2.6	
2月		4.1		3.0	3.3		2.2	△	2.5	△	7.5	△	18.4	7.8	△	75.2	△	2.2		2.2	
3月		1.2		0.7	△	0.2	△	14.0	△	9.3	△	53.6	8.4	△	13.2	△	5.0		5.0		5.0
4月		2.3		2.3	△	0.1	△	3.3		2.2	△	49.6	9.0	△	21.1		10.6		10.6		10.6
5月		-		-	-		-	△	2.6	△	1.4		-	-		63.2		1.4		1.4	

※四半期値のI期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	福島県	全国	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
平成25年	2,422	88,696	90.0	97.0	-	-	88.8	96.9	-	-	106.8	107.4	-	-
26年	2,306	86,187	92.7	99.0	-	-	91.8	98.2	-	-	102.4	109.5	-	-
27年	2,323	83,466	88.1	97.8	-	-	84.3	96.9	-	-	99.5	113.0	-	-
27年 I	441	18,565	91.5	99.0	91.6	99.3	88.8	99.6	88.5	98.2	99.0	112.0	97.2	112.9
II	608	21,309	85.1	96.0	87.6	98.0	81.3	93.4	83.6	96.9	95.0	110.8	98.4	113.4
III	653	22,594	87.7	97.8	87.8	97.0	83.5	97.0	83.1	96.2	100.7	115.2	100.2	113.3
IV	621	20,998	88.0	98.4	85.8	97.1	83.5	97.7	82.4	96.6	103.1	114.0	102.0	112.3
28年 I	478	18,458	89.1	97.4	88.8	96.1	85.0	97.2	84.6	94.7	106.7	112.3	104.8	113.3
27年 1月	121	6,004	85.7	93.7	92.0	100.9	83.3	93.1	90.3	100.5	100.5	116.0	96.1	112.2
2月	145	6,280	88.6	95.5	91.2	98.7	85.8	95.3	88.3	97.3	99.9	115.0	97.4	113.2
3月	175	6,281	100.3	107.8	91.5	98.2	97.2	110.5	87.0	96.7	96.5	104.9	98.0	113.3
4月	163	7,103	84.4	96.0	89.5	98.9	81.6	92.9	85.6	97.6	93.0	107.4	97.2	113.3
5月	154	6,281	78.9	89.8	85.4	96.7	74.9	87.4	82.1	96.2	94.9	111.7	98.4	113.0
6月	291	7,925	92.1	102.2	87.8	98.3	87.3	99.9	83.2	96.8	97.2	113.3	99.6	113.9
7月	228	7,964	95.0	103.0	89.0	97.4	90.0	100.2	83.9	96.2	98.3	115.8	98.9	113.2
8月	187	7,382	81.0	88.5	88.6	96.7	76.5	88.1	82.7	96.4	101.2	116.9	99.6	113.4
9月	238	7,248	87.2	102.0	85.9	97.0	83.9	102.7	82.6	96.1	102.6	112.8	102.0	113.3
10月	167	6,925	89.3	100.1	86.4	98.2	85.5	98.9	83.1	98.6	98.0	114.1	98.1	111.9
11月	200	7,235	86.7	97.4	85.8	97.1	81.2	95.9	82.4	96.2	105.0	115.5	105.0	112.3
12月	254	6,838	88.0	97.8	85.1	95.9	83.8	98.2	81.8	94.9	106.3	112.3	103.0	112.7
28年 1月	165	6,233	82.8	89.8	90.1	98.3	78.5	88.1	86.1	96.8	106.3	116.2	101.6	112.4
2月	178	6,101	88.5	94.4	88.9	93.2	84.1	93.8	84.2	92.8	107.4	114.0	104.7	112.2
3月	135	6,124	95.9	108.0	87.3	96.7	92.3	109.7	83.4	94.5	106.5	106.8	108.1	115.4
4月	198	6,652	81.9	92.8	88.0	97.2	80.0	89.7	84.8	96.0	103.8	107.5	108.5	113.4
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成25年	14.0	3.5	△ 2.7	△ 0.8	-	-	△ 0.9	△ 0.6	-	-	△ 6.0	△ 2.7	-	-
26年	△ 4.8	△ 2.8	△ 3.0	△ 2.1	-	-	△ 3.4	△ 1.3	-	-	△ 4.1	△ 2.0	-	-
27年	0.7	△ 3.2	△ 4.5	△ 1.2	-	-	△ 8.2	△ 1.3	-	-	△ 2.8	△ 3.2	-	-
27年 I	△ 21.9	△ 4.5	△ 5.3	△ 2.3	1.9	1.1	△ 9.2	△ 2.9	0.2	0.7	△ 4.9	6.3	△ 4.1	0.8
II	8.6	△ 0.7	△ 6.6	△ 0.8	△ 4.4	△ 1.3	△ 10.9	△ 0.5	△ 5.5	△ 1.3	△ 5.4	4.7	△ 1.2	0.4
III	16.2	△ 1.8	△ 4.0	△ 0.9	0.2	△ 1.0	△ 6.7	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.7	△ 3.1	2.2	1.8	△ 0.1
IV	0.3	△ 5.7	△ 3.9	△ 0.8	△ 2.3	0.1	△ 5.9	△ 0.8	△ 0.8	0.4	1.8	△ 0.1	1.8	△ 0.9
28年 I	8.4	△ 0.6	△ 2.6	△ 1.6	3.5	△ 1.0	△ 4.3	△ 2.4	2.7	△ 2.0	7.8	0.3	2.7	0.9
27年 1月	△ 31.6	△ 10.0	△ 4.4	△ 2.6	1.1	2.9	△ 8.9	△ 2.6	1.6	3.5	△ 4.3	5.6	△ 5.2	△ 0.1
2月	△ 31.6	△ 3.1	△ 1.1	△ 2.4	△ 0.9	△ 2.2	△ 6.0	△ 3.0	△ 2.2	△ 3.2	△ 3.7	7.0	△ 1.4	0.9
3月	△ 0.6	△ 0.2	△ 9.3	△ 2.0	0.3	△ 0.5	△ 12.1	△ 3.0	△ 1.5	△ 0.6	△ 6.8	6.1	0.6	0.1
4月	△ 5.8	1.8	△ 4.1	△ 0.2	△ 2.2	0.7	△ 8.2	0.0	△ 1.6	0.9	△ 7.5	6.4	△ 0.8	0.0
5月	△ 14.4	△ 2.5	△ 10.1	△ 4.5	△ 4.6	△ 2.2	△ 14.4	△ 3.5	△ 4.1	△ 1.4	△ 5.8	3.9	1.2	△ 0.3
6月	40.6	△ 1.3	△ 5.6	2.1	2.8	1.7	△ 10.2	1.7	1.3	0.6	△ 2.9	3.9	1.2	0.8
7月	17.5	△ 0.4	△ 1.6	△ 0.6	1.4	△ 0.9	△ 4.2	△ 1.0	0.8	△ 0.6	△ 4.0	2.7	△ 0.7	△ 0.6
8月	12.7	△ 2.0	△ 2.4	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.7	△ 6.9	0.7	△ 1.4	0.2	△ 4.5	1.9	0.7	0.2
9月	17.8	△ 3.3	△ 7.9	△ 1.2	△ 3.0	0.3	△ 9.2	△ 2.0	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.7	2.0	2.4	△ 0.1
10月	△ 14.4	△ 12.9	△ 4.8	△ 1.6	0.6	1.2	△ 7.1	△ 0.8	0.6	2.6	△ 3.2	0.2	△ 3.8	△ 1.2
11月	△ 16.0	△ 0.9	0.0	1.4	△ 0.7	△ 1.1	△ 2.6	0.7	△ 0.8	△ 2.4	5.1	△ 0.4	7.0	△ 0.4
12月	36.6	△ 2.6	△ 6.6	△ 2.1	△ 0.8	△ 1.2	△ 7.6	△ 2.5	△ 0.7	△ 1.4	3.3	0.0	△ 1.9	0.4
28年 1月	36.4	3.8	△ 3.4	△ 4.2	5.9	2.5	△ 5.8	△ 5.4	5.3	2.0	5.8	0.2	△ 1.4	△ 0.3
2月	22.8	△ 2.9	△ 0.1	△ 1.2	△ 1.3	△ 5.2	△ 2.0	△ 1.6	△ 2.2	△ 4.1	7.5	△ 0.9	3.1	△ 0.2
3月	△ 22.9	△ 2.5	△ 4.4	0.2	△ 1.8	3.8	△ 5.0	△ 0.7	△ 1.0	1.8	10.4	1.8	3.2	2.9
4月	21.5	△ 6.3	△ 3.0	△ 3.3	0.8	0.5	△ 2.0	△ 3.4	1.7	1.6	11.6	0.1	0.4	△ 1.7
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	主建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」				経済産業省「鉱工業指数」							

区分	雇用・労働							
	9 新規求人倍率		10 有効求人倍率		11 有効求人数		12 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成25年	1.73	1.46	1.24	0.93	41,368	2,121	33,266	2,292
26年	1.92	1.66	1.41	1.09	43,026	2,277	30,438	2,093
27年	1.96	1.80	1.46	1.20	43,059	2,374	29,569	1,979
27年 I	1.97	1.74	1.48	1.15	44,060	2,385	29,210	1,971
II	1.93	1.78	1.45	1.18	41,803	2,305	31,831	2,129
III	1.97	1.83	1.46	1.22	43,329	2,363	29,308	1,957
IV	2.02	1.89	1.45	1.26	43,042	2,441	27,925	1,861
28年 I	1.92	1.96	1.42	1.29	43,050	2,549	29,330	1,875
27年 1月	1.99	1.77	1.51	1.14	43,039	2,281	27,263	1,887
2月	1.93	1.70	1.49	1.15	43,495	2,396	28,543	1,956
3月	1.98	1.74	1.45	1.16	45,645	2,479	31,824	2,071
4月	1.95	1.77	1.45	1.17	42,839	2,360	33,002	2,184
5月	1.87	1.78	1.46	1.18	40,947	2,259	31,517	2,119
6月	1.96	1.79	1.45	1.19	41,624	2,297	30,974	2,084
7月	2.04	1.82	1.47	1.21	42,866	2,334	29,540	2,002
8月	1.85	1.84	1.46	1.22	43,173	2,354	29,198	1,943
9月	2.01	1.83	1.46	1.23	43,949	2,402	29,187	1,925
10月	1.95	1.86	1.43	1.24	43,944	2,478	29,378	1,943
11月	1.97	1.90	1.45	1.26	43,393	2,464	27,872	1,869
12月	2.14	1.90	1.48	1.27	41,788	2,381	26,526	1,771
28年 1月	2.08	2.07	1.46	1.28	41,699	2,426	27,165	1,789
2月	1.81	1.92	1.43	1.28	43,366	2,574	29,236	1,871
3月	1.87	1.90	1.37	1.30	44,085	2,646	31,590	1,964
4月	2.07	2.06	1.45	1.34	41,891	2,524	31,916	2,034
5月	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
平成25年	0.21	0.18	0.28	0.13	9.7	9.4	△ 15.5	△ 5.9
26年	0.19	0.20	0.17	0.16	4.0	7.3	△ 8.5	△ 8.7
27年	0.04	0.14	0.05	0.11	0.1	4.3	△ 2.9	△ 5.4
27年 I	△ 0.07	0.03	0.00	0.03	5.3	3.7	△ 5.4	△ 5.2
II	△ 0.04	0.04	△ 0.03	0.03	3.1	2.2	△ 4.7	△ 5.9
III	0.04	0.05	0.01	0.04	0.7	4.6	△ 1.8	△ 5.8
IV	0.05	0.06	△ 0.01	0.04	2.3	6.6	1.1	△ 4.6
28年 I	△ 0.10	0.07	△ 0.03	0.03	2.3	6.8	0.4	△ 4.9
27年 1月	△ 0.17	0.02	0.01	0.00	7.6	3.0	△ 8.6	△ 6.9
2月	△ 0.06	△ 0.07	△ 0.02	0.01	7.2	3.9	△ 4.5	△ 4.8
3月	0.05	0.04	△ 0.04	0.01	1.4	4.2	△ 3.3	△ 3.9
4月	△ 0.03	0.03	0.00	0.01	1.5	2.7	△ 4.1	△ 5.0
5月	△ 0.08	0.01	0.01	0.01	4.6	1.1	△ 6.4	△ 7.1
6月	0.09	0.01	△ 0.01	0.01	3.3	2.8	△ 3.7	△ 5.8
7月	0.08	0.03	0.02	0.02	0.1	3.6	△ 3.8	△ 5.8
8月	△ 0.19	0.02	△ 0.01	0.01	2.4	5.9	△ 0.1	△ 4.9
9月	0.16	△ 0.01	0.00	0.01	0.2	4.3	△ 1.3	△ 6.7
10月	△ 0.06	0.03	△ 0.03	0.01	3.4	4.9	0.8	△ 6.0
11月	0.02	0.04	0.02	0.02	1.6	7.2	1.2	△ 4.5
12月	0.17	0.00	0.03	0.01	1.8	7.8	1.4	△ 3.2
28年 1月	△ 0.06	0.17	△ 0.02	0.01	3.1	6.3	△ 0.4	△ 5.2
2月	△ 0.27	△ 0.15	△ 0.03	0.00	0.3	7.4	2.4	△ 4.4
3月	0.06	△ 0.02	△ 0.06	0.02	3.4	6.7	△ 0.7	△ 5.1
4月	0.20	0.16	0.08	0.04	2.2	7.0	△ 3.3	△ 6.9
5月	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」							

区分	雇用・労働										物価
	13 雇用保険受給者 実人員		14 現金給与総額 指数(名目)		15 所定外労働 時間指数		16 常用雇用指数		17 パートタイム 労働者比率		18 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成25年	8,148	547	101.9	98.5	113.3	104.4	99.6	102.1	22.9	29.4	101.9
26年	6,734	476	105.3	98.9	127.0	108.6	99.2	103.6	23.3	29.8	105.1
27年	6,282	442	104.7	99.0	123.8	107.5	101.4	105.8	23.4	30.5	102.7
27年 I	5,817	422	92.2	84.6	123.8	108.2	100.2	104.2	22.7	30.5	103.3
II	6,352	435	105.4	101.9	126.3	106.9	102.2	105.7	23.8	30.1	103.7
III	6,915	476	100.8	95.3	121.3	104.9	101.8	106.3	23.3	30.6	102.6
IV	6,043	434	120.4	114.2	123.8	110.1	101.5	106.7	23.6	30.8	101.2
28年 I	5,882	398	88.9	85.2	111.4	105.9	100.8	106.4	23.7	30.7	99.8
27年 1月	5,767	434	92.6	84.9	121.0	105.9	100.3	104.5	22.7	30.5	103.3
2月	5,795	416	88.6	82.2	123.8	106.9	100.4	104.4	23.3	30.6	103.2
3月	5,889	415	95.5	86.7	126.7	111.8	99.8	103.8	22.2	30.5	103.5
4月	5,791	405	91.5	86.5	131.4	111.8	101.8	105.3	23.4	29.9	103.6
5月	6,278	431	89.5	84.8	125.7	103.9	102.3	105.7	24.1	30.0	103.8
6月	6,987	468	135.2	134.3	121.9	104.9	102.4	106.2	23.9	30.3	103.6
7月	7,005	478	120.5	116.4	125.7	106.9	102.3	106.4	23.6	30.6	103.2
8月	6,962	480	92.3	85.9	116.2	102.0	101.8	106.3	24.3	30.6	102.6
9月	6,779	471	89.5	83.6	121.9	105.9	101.2	106.3	21.9	30.5	102.1
10月	6,319	454	88.4	84.1	125.7	108.8	101.4	106.5	24.0	30.6	101.4
11月	5,956	431	95.8	86.6	123.8	109.8	101.5	106.7	22.2	30.8	101.3
12月	5,853	416	176.9	171.9	121.9	111.8	101.6	107.0	24.6	31.0	101.0
28年 1月	5,767	407	88.4	84.9	108.6	102.9	101.7	106.7	23.8	30.9	100.0
2月	5,913	396	86.8	82.8	110.5	104.9	101.5	106.4	24.0	30.7	99.7
3月	5,966	390	91.4	88.0	115.2	109.8	99.3	106.0	23.2	30.7	99.6
4月	5,698	369	89.0	86.8	117.1	110.8	101.5	107.3	23.0	-	99.2
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.4

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
平成25年	9.8	5.5	1.4	0.4	19.8	2.7	0.4	0.8	0.5	0.7	1.3		
26年	17.4	13.1	3.3	0.4	12.1	4.0	0.4	1.5	0.4	0.4	3.1		
27年	6.7	7.1	0.6	0.1	2.5	1.0	2.2	2.1	0.1	0.7	2.3		
27年 I	14.7	7.4	4.9	0.2	2.6	0.6	1.5	2.0	0.2	0.4	0.4		
II	9.8	8.4	3.0	0.7	0.6	1.6	2.8	2.0	1.1	0.4	2.2		
III	1.9	7.0	0.3	0.5	3.8	0.9	2.9	2.0	0.5	0.5	3.7		
IV	0.2	5.7	2.9	0.2	8.6	0.9	1.6	2.2	0.3	0.2	3.7		
28年 I	1.1	5.7	3.6	0.7	10.0	2.1	0.6	2.1	0.1	0.1	3.4		
27年 1月	18.2	9.4	6.8	0.6	5.8	1.3	1.2	2.0	0.2	0.1	0.3		
2月	13.1	7.3	2.4	0.1	7.8	0.7	1.3	2.1	0.6	0.1	0.4		
3月	12.4	5.3	5.4	0.0	4.6	2.4	1.8	1.9	1.1	0.1	0.7		
4月	13.3	6.5	0.9	0.7	2.9	2.4	2.5	2.0	1.2	0.6	2.1		
5月	12.7	12.6	0.7	0.7	2.0	1.7	2.6	2.0	0.7	0.1	2.2		
6月	3.6	5.8	7.7	2.5	3.0	0.8	3.3	2.1	0.2	0.3	2.4		
7月	4.2	8.1	1.2	0.9	3.5	0.7	3.6	2.0	0.3	0.3	3.2		
8月	0.1	5.9	1.2	0.4	5.0	0.8	3.0	2.0	0.7	0.0	3.7		
9月	1.5	7.1	0.6	0.4	3.1	0.8	1.9	2.0	2.4	0.1	4.0		
10月	1.4	7.3	0.2	0.7	0.4	0.8	2.2	2.2	2.1	0.1	3.8		
11月	3.5	3.4	0.8	0.0	11.2	0.9	1.7	2.1	1.8	0.2	3.7		
12月	1.1	6.3	5.3	0.0	14.2	0.9	0.8	2.3	2.4	0.2	3.5		
28年 1月	0.0	6.2	4.5	0.0	10.2	2.8	1.4	2.1	0.8	0.1	3.2		
2月	2.0	4.8	2.0	0.7	10.7	1.9	1.1	1.9	0.2	0.2	3.4		
3月	1.3	6.0	4.3	1.5	9.1	1.8	0.5	2.1	0.8	0.0	3.8		
4月	1.6	8.9	2.7	0.3	10.9	0.9	0.3	1.9	0.2	-	4.2		
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.2		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100									平成22年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」										日本銀行「企業 物価指数」		

区分	物価				企業・金融							
	19 消費者物価指数				20 企業倒産				21 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成25年	99.8	99.8	100.0	100.1	42	4,335	10,857	27,824	86,736	40,270	64,063	44,913
26年	103.2	103.2	102.8	102.7	31	7,332	9,731	18,741	91,955	40,973	66,084	46,115
27年	104.0	103.7	103.6	103.2	34	7,824	8,812	21,124	97,836	42,173	67,911	47,594
27年 I	103.5	103.1	103.1	102.7	7	1,591	2,272	5,429	98,156	41,474	67,634	46,546
II	104.3	103.8	103.8	103.4	11	906	2,296	4,474	97,739	41,234	67,882	46,474
III	104.4	104.1	103.8	103.4	8	1,100	2,092	4,889	96,568	41,543	67,694	47,047
IV	103.8	103.7	103.6	103.4	8	4,227	2,152	6,332	97,836	42,173	67,911	47,594
28年 I	103.3	102.8	103.2	102.6	9	3,111	2,144	4,663	98,735	43,105	-	-
27年 1月	103.4	102.9	103.1	102.6	3	1,374	721	1,681	92,483	40,942	65,825	45,849
2月	103.3	102.9	102.9	102.5	1	30	692	1,512	93,891	40,974	66,172	45,963
3月	103.9	103.5	103.3	103.0	3	187	859	2,236	98,156	41,474	67,634	46,546
4月	104.2	103.8	103.7	103.3	3	115	748	1,928	97,993	41,161	67,389	46,076
5月	104.4	103.8	104.0	103.4	3	413	724	1,278	97,330	41,267	67,866	46,245
6月	104.2	103.9	103.8	103.4	5	378	824	1,269	97,739	41,234	67,882	46,474
7月	104.2	104.2	103.7	103.4	1	242	787	1,201	96,759	41,351	67,405	46,591
8月	104.4	104.0	103.9	103.4	5	773	632	979	96,562	41,315	67,347	46,591
9月	104.5	104.0	103.9	103.4	2	85	673	2,709	96,568	41,543	67,694	47,047
10月	104.0	103.9	103.9	103.5	3	3,753	742	1,062	96,583	41,599	67,354	46,879
11月	103.9	103.8	103.5	103.4	5	474	711	1,417	96,681	41,648	67,918	47,125
12月	103.5	103.4	103.5	103.3	0	0	699	3,854	97,836	42,173	67,911	47,594
28年 1月	103.3	102.8	103.0	102.6	2	1,667	675	1,269	96,380	42,229	67,799	47,500
2月	103.2	102.7	103.2	102.5	2	600	723	1,635	95,597	42,255	68,721	47,337
3月	103.3	102.8	103.3	102.7	5	844	746	1,759	98,735	43,105	70,481	48,004
4月	103.8	103.3	103.4	102.9	2	460	695	1,033	99,790	42,630	71,353	47,544
5月	-	-	-	-	10	4,197	671	1,159	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成25年	△ 0.1	0.1	0.4	0.4	△ 10.6	△ 80.1	△ 10.5	△ 27.4	8.9	2.2	4.4	3.5
26年	3.4	3.3	2.7	2.6	△ 26.2	69.1	△ 10.4	△ 32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
27年	0.8	0.5	0.8	0.5	9.7	6.7	△ 9.4	12.7	6.4	2.9	2.8	3.2
27年 I	2.7	2.5	2.3	2.1	△ 12.5	86.7	△ 7.6	△ 1.0	6.8	1.9	3.8	2.7
II	0.4	0.0	0.5	0.1	83.3	6.2	△ 12.1	△ 11.5	6.0	2.9	4.0	3.2
III	0.0	△ 0.2	0.2	△ 0.1	△ 20.0	△ 71.2	△ 14.1	21.6	7.0	2.8	3.7	3.4
IV	0.1	△ 0.2	0.3	0.0	14.3	133.1	△ 3.2	51.5	6.4	2.9	2.8	3.2
28年 I	△ 0.3	△ 0.3	0.1	△ 0.1	28.6	95.5	△ 5.6	△ 14.1	0.6	3.9	-	-
27年 1月	2.9	2.7	2.4	2.2	△ 25.0	215.9	△ 16.5	△ 46.6	7.2	1.9	3.2	2.6
2月	2.5	2.4	2.2	2.0	0.0	△ 91.6	△ 11.5	30.1	8.0	2.0	3.7	2.8
3月	2.7	2.3	2.3	2.2	0.0	211.7	5.5	91.1	6.8	1.9	3.8	2.7
4月	0.7	0.4	0.6	0.3	50.0	△ 51.3	△ 18.1	36.6	7.4	2.2	3.6	2.7
5月	0.4	△ 0.1	0.5	0.1	0.0	△ 30.8	△ 13.1	△ 25.9	6.4	2.1	4.5	3.0
6月	△ 0.1	△ 0.2	0.4	0.1	400.0	1,790.0	△ 4.7	△ 33.9	6.0	2.9	4.0	3.2
7月	△ 0.1	△ 0.1	0.2	0.0	△ 75.0	△ 73.1	△ 10.7	△ 7.2	7.8	2.8	4.6	3.7
8月	0.1	△ 0.4	0.2	△ 0.1	150.0	713.7	△ 13.0	△ 27.8	7.4	2.5	4.2	3.4
9月	0.1	△ 0.3	0.0	△ 0.1	△ 50.0	△ 97.0	△ 18.6	98.0	7.0	2.8	3.7	3.4
10月	0.0	△ 0.3	0.3	△ 0.1	50.0	198.3	△ 7.2	△ 14.3	6.4	2.9	4.1	3.4
11月	0.4	△ 0.1	0.3	0.1	25.0	23.1	△ 3.3	22.6	6.4	2.6	3.4	3.3
12月	0.0	△ 0.3	0.2	0.1	△ 100.0	△ 100.0	1.8	116.1	6.4	2.9	2.8	3.2
28年 1月	△ 0.2	△ 0.1	0.0	0.0	△ 33.3	21.3	△ 6.3	△ 24.4	4.2	3.1	3.0	3.6
2月	△ 0.1	△ 0.3	0.3	0.0	100.0	1,900.0	4.4	8.1	1.8	3.1	3.9	3.0
3月	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.3	66.7	351.3	△ 13.1	△ 21.3	0.6	3.9	4.2	3.1
4月	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3	△ 33.3	300.0	△ 7.0	△ 46.3	1.8	3.6	5.9	3.2
5月	-	-	-	-	233.3	916.2	△ 7.3	△ 9.3	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	22 貸出約定平均金利		23 中小企業業況DI							24 株式	25 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部) (円)	
	(%)	(%)									
平成25年	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	13,577.87	97.71
26年	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	15,460.43	105.79
27年	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,203.77	121.09
27年 I	1.168	1.158	-	-	-	-	-	-	-	18,226.18	119.13
II	1.128	1.141	-	-	-	-	-	-	-	20,058.13	121.42
III	1.119	1.125	-	-	-	-	-	-	-	19,474.80	122.31
IV	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,035.48	121.45
28年 I	1.030	1.076	-	-	-	-	-	-	-	16,843.02	115.32
27年 1月	1.179	1.179	-	-	-	-	-	-	-	17,274.40	118.24
2月	1.180	1.173	-	-	-	-	-	-	-	18,053.20	118.57
3月	1.168	1.158	△ 19.0	△ 18.6	△ 19.5	6.6	△ 24.3	△ 29.8	△ 18.6	19,197.57	120.39
4月	1.159	1.157	-	-	-	-	-	-	-	19,767.92	119.55
5月	1.139	1.153	-	-	-	-	-	-	-	19,974.19	120.74
6月	1.128	1.141	△ 14.3	△ 13.8	△ 14.8	2.0	△ 18.9	△ 24.2	△ 10.0	20,403.84	123.75
7月	1.123	1.137	-	-	-	-	-	-	-	20,372.58	123.23
8月	1.120	1.135	-	-	-	-	-	-	-	19,919.09	123.23
9月	1.119	1.125	△ 21.6	△ 17.8	△ 25.4	△ 4.6	△ 30.7	△ 36.7	△ 19.0	17,944.22	120.22
10月	1.112	1.125	-	-	-	-	-	-	-	18,374.11	120.06
11月	1.107	1.121	-	-	-	-	-	-	-	19,581.77	122.54
12月	1.072	1.110	△ 16.3	△ 16.6	△ 15.9	2.0	△ 27.4	△ 25.0	△ 4.8	19,202.58	121.84
28年 1月	1.068	1.108	-	-	-	-	-	-	-	17,302.30	118.25
2月	1.055	1.098	-	-	-	-	-	-	-	16,346.96	115.02
3月	1.030	1.076	△ 22.5	△ 16.2	△ 28.3	△ 19.6	△ 26.7	△ 35.8	△ 27.0	16,897.34	113.07
4月	0.987	1.066	-	-	-	-	-	-	-	16,543.47	109.88
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,612.67	109.15

対前月(期)												
平成25年	△ 0.132	△ 0.108	-	-	-	-	-	-	-	-	4,475.23	17.91
26年	△ 0.080	△ 0.076	-	-	-	-	-	-	-	-	1,882.56	8.08
27年	△ 0.110	△ 0.070	-	-	-	-	-	-	-	-	3,743.34	15.30
27年 I	△ 0.014	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	-	1,566.04	4.76
II	△ 0.040	△ 0.017	-	-	-	-	-	-	-	-	1,831.95	2.28
III	△ 0.009	△ 0.016	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 583.33	0.89
IV	△ 0.047	△ 0.015	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 439.33	△ 0.86
28年 I	△ 0.042	△ 0.034	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,192.45	△ 6.12
27年 1月	△ 0.003	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 267.29	△ 1.16
2月	0.001	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	-	778.80	0.33
3月	△ 0.012	△ 0.015	1.1	△ 4.2	5.9	2.5	11.7	3.5	7.7	1,144.37	1.82	
4月	△ 0.009	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	570.35	△ 0.84	
5月	△ 0.020	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	206.27	1.19	
6月	△ 0.011	△ 0.012	4.7	4.8	4.7	△ 4.6	5.4	5.6	8.6	429.65	3.01	
7月	△ 0.005	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 31.26	△ 0.52	
8月	△ 0.003	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 453.49	0.00	
9月	△ 0.001	△ 0.010	△ 7.3	△ 4.0	△ 10.6	△ 6.6	△ 11.8	△ 12.5	△ 9.0	△ 1,974.87	△ 3.01	
10月	△ 0.007	0.000	-	-	-	-	-	-	-	429.89	△ 0.16	
11月	△ 0.005	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	1,207.66	2.48	
12月	△ 0.035	△ 0.011	5.3	1.2	9.5	6.6	3.3	11.7	14.2	△ 379.19	△ 0.70	
28年 1月	△ 0.004	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,900.28	△ 3.59	
2月	△ 0.013	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 955.34	△ 3.23	
3月	△ 0.025	△ 0.022	△ 6.2	0.4	△ 12.4	△ 21.6	0.7	△ 10.8	△ 22.2	550.38	△ 1.95	
4月	△ 0.043	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 353.87	△ 3.19	
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69.20	△ 0.73	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)

食品製造業

(1)漬物:円高により原料価格が下がり、原価が少し下がる傾向がある。しかし、人件費等の値上がりが利益を厳しくしている。

(2)味噌醤油:味噌の主原料である加工米が不足気味である。主食米の消費が減少し、飼料用米への作付けに移行する生産者が増加傾向にあるとの情報があり、加工用の価格上昇を懸念している。味噌醤油の出荷量は相変わらず低迷が続いている状況。

(3)菓子:夏場の閑散期に入っている。取り扱い製品が生もののため特に気を遣う時期に入り、製造、在庫を調整している。

(4)酒造:全国新酒鑑評会金賞受賞数日本一を達成し、今年のイベントも増えてくると思われる。福島県全体がPRできるように企画を考え、県と共同で「福島プライド」を確立したい。IWC(インターナショナル・ワイン・チャレンジ)はゴールドが3社と昨年に比べ少ないが、昨年のチャンピオン・サケを中心にPRを予定している。

(5)食品団地:原価価格が上がりつつあり、大型連休においても消費動向が消極的な動きであったため低迷している。雇用においても正社員・パートの求人がなかなか充足しない状況である。

繊維・同製品

(6)ニット:秋冬物の受注が多く入ってきているので稼働率が良くなってきている。

(7)縫製業:年々メーカーからの発注が遅くなり、さらに原料供給の遅れ等が重なり受注見通しが立てにくくなっている。

木材・木製品製造業

(8)製材業:木材製品の荷動きは依然低調で回復の兆しは見えてこない。このため丸太の動きもバイオマス燃料向けを除いて鈍く価格も低調なまま推移している。

(9)外材輸入:大手プレカット工場の稼働率は順調であるが、一般製材品の荷動きは低調な動きに終始し、相場は膠着状態で推移している。

紙・紙加工品

(10)紙器・段ボール箱:原材料・副資材ともに高値のまま推移している。小ロットでの受注が多いため生産コスト等経費の増大を招き、業者が次々に廃業に追い込まれる状態。各社とも現在新しい販路を求めて営業活動に余念がないが、新規開拓は時期的に厳しい状況にある。

印刷

(11)印刷:円高の進行もあり、前年度同時期に比べると材料費の中の用紙代はやや低下傾向にあるが、業況は良いとも言えず、各社ともに収益回復に至っていない。

窯業・土石製品製造業

(12)砕石(県北地区):

1. 当月売上数量 前月比 約21%減
2. 当月売上数量 昨年同月比 約25%減
3. 28年度売上数量 昨年対比 約18%増
4. 原因・現状 昨年度から土木工事等の発注が非常に少なく、除染工事等も終了してきたため出荷が少なかった。

(13)生コン:

平成 28 年5月の組合員生コン出荷数量は、125,832 m³と対前年同月比 25.7%減。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比 21.5%減、官公需が 35.1%減であった。

○民需の動向

対前年同月比 21.5%減

対前年同月比減少地区

県北地区 :21.9%減 ホテル福島駅前新築工事、集出荷場施設新築工事等

県中地区 :17.9%減 郵便処理施設、マンション、物流センター新築工事等

白河地区 :23.4%減 化学工場新設工事等

いわき地区:33.0%減 工場、物流センター、マンション新築工事等

相双地区:7.5%減 民間企業单身寮、第一原発事務棟整備建設工事、原発保安対策工事等

対前年同月比増加地区

会津地区 :6.9%増 老人福祉施設建設工事等

○官公需の動向

対前年同月比 35.1%減

対前年同月比減少地区

県北地区 :23.8%減 腰巡トンネル、県警本部庁舎等

県中地区 :23.4%減 西部第一工業団地造成工事、三森橋梁下部工事等

白河地区 :28.9%減 西郷村村民プール建設工事

いわき地区:30.3%減 港湾災害復旧、埠頭埋立造成工事等

相双地区 :41.8%減 減容化施設、廃棄物処理施設整備工事、トンネル、海岸復旧工事等

会津地区 :43.8%減 復興公営住宅、滝沢浄水場工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(14)鉄工(県中地区):鉄骨製缶ともに昨年よりは残業等も少なくなっている。(15)各種プラント機器:当組合のプラント設備関連業界は、先月に引き続き集中定修工事の増加に伴い、売上

高が前月比で 3.6 倍と大幅な増加に転じた。しかし、前年同月比では 81%とやや低調な値となり、先行きに若干の不安感含みの状態となった。

卸売業

(16) 卸売業(県中地区): 農業資材関係は、時節がら好調の建設資材も堅調に推移。それ以外の業種はまあまあ。人手不足感は引き続き多くの業種で感じているようだ。今まで好調だった業種からも復興特需が終わりに近づいているのでは?との声が聞かれ始めている。

(17) 卸売業(県北地区): 当組合の販売品目は米穀のみなので、平成 27 年秋に収穫した米穀を主に秋から初夏にかけて販売している。このため、夏から秋の米穀の収穫時期までは販売数量が激減する。なお、米穀の販売単価は昨年より上がっているが、取り扱い数量が減ったため売上高は増えない。

(18) 再生資源: 鉄スクラップは、4 月に一時的に持ち直したが、5 月下旬にアジア向け輸出市況が下落し低調である。古紙市場は、国内外ともに低調で、今後の厳しさが増す様相である。

小売業

(19) 共同店舗(県中地区のショッピングセンター): 一つのテナントが6月に閉店、閉店前のセールで売り上げが多少伸びている。景気が良くなっている実感は感じられない。経済環境、高齢化が進み、足元の消費人口が目に見えて減少している。

(20) 共同店舗(県中地区のショッピングセンター): 新たなテナント出店に向けて工事着工した。今後の当施設への来店客増に向けて、既存店舗の活性化が求められる。(21) 石油: 各元売りの仕切価格が上昇する中、小売価格も上昇となった。今後、原油価格の上昇、更に為替の円安等によりコストは一段上昇すると考えられ、市場価格においても同様と思われる。

(22) 青果: 前月から野菜単価の高騰は部分的に続き、全体的に入荷数の減少が響き取扱の増加に繋がらなかった。観光客や修学旅行生は順調に増えてはいるものの、小売店への影響は少ない。

来月からは、梅雨の取扱が始まるが3、4月に低温、霜や雪の影響で入荷が7~8割ほど減少することから取扱の増加もあまり期待できない。

(23) 家電: 5 月は合展などがあったが、一部を除き販売の面で悪化が続いている。今夏の猛暑に期待したい。

(24) 商店街(福島市): 5 月の大型連休に、商店街(街なか)への来街者がどうなるか心配であったが、予想を裏切り程々に賑わいを保って居たように感じる。通常、連休には街なかは却って閑散としがちなのだが、連休が多すぎるせいとか遠くへ遊びに行くのではなく、近場でゆっくりと過ごすようになってきているのかもしれない。天候がほどよく悪かったのも一因かもしれない。

(25) 商店街(郡山市): 5 月の末には、商店街の一大イベント『まちなか子ども夢駅伝』が開催され、さらに百貨店の『北海道物産展』が始まった。イベント・物産展とも出足は好調で、土日は前年を上回る来街者があった。夢駅伝の参加チーム数は過去最大になり、大好評のうちに終了した。イベントからすると、来街者は好調のように見えるが、課題である平日の来街者数がなかなか

か伸びないのが悩みである。

(26) 商店街(南相馬市) : 除染作業車両の減少で交通量も大分少なくなり、落ち着きを取り戻しつつある。商店街は、全体としてイベント等もないことから閑散としている。

(27) 商店街(いわき市) : 5月のスタート、ゴールデンウィークは芳しくなかった。年々、ゴールデンウィークに休む店舗に増え、街に買い物目的で求められるお客様はだいぶ少なくなった。市内の観光客も大幅減で厳しいスタート。天候は安定した日が多かったので、その後取り戻している様子だが、飲食以外は低調であった。当商店会でも物販店が閉店し、来月、飲食店が開店する。ますます昼の買い物客減少に拍車がかかる。

サービス業

(28) 旅館業(土湯温泉) : 5月の連休後半は、天候が思わしくなかったことから、人出が一時的に落ち込んだ。また、連休終了後からスカイラインの道路工事が開始されたことから県外からの団体観光客が減少している。

(29) 理容業 : 全般的に天候にも恵まれずまずまずの状況。ゴールデンウィーク終了後、少し中弛みがあったが、暑い日が続いたこともあり夏メニューが出始まった。ここ数年、業界をあげてクールビズヘアーに力を入れており、天候に合わせたサービスの提供が可能となっている。

(30) 一般廃棄物収集運搬 : 通常業務については3月より4月実績で若干の増加。震災関連事業が10月からスタートしたが、業務の発注において発注元の都合により発注量の変動が大きい。ため収益、資金繰りが短期的に悪くなる状況がある。産業廃棄物に関しては、依然として排出量は震災前の水準には届かず、当該事業として苦戦している状況。雇用の安定化を図っているが、南相馬以南の除染業務に人員を取られている状況がみられる。一般の事業では太刀打ちできない金額の提示で短期間の業務であっても転職していくよう。対策に苦慮している。

建設業

(31) 建設業(県北地区) : 政府は、景気対策として公共事業費を中心に15年度予算の繰り越し分、16年度当初予算の執行を9月末までに8割終える目標を掲げている。

(32) 建設業(県南地区) : 新たな除染業務(工業用地、道路等)の発注があり、受注が持ち直している。土木工事は減少したままであるが、建築工事は民間の工場新築・増築などが若干増加している。

(33) 管工事 : 前月比で給水・排水設備申請とも増加。前年同月累計対比で給水設備申請が減少し排水設備申請が増加している。

(34) 専門工事 : 福島は、東日本大震災から5年が経過し、集中復興期間と言う温情を受けたにも拘らず、今なお被害者であり受けた温情では足りないと思えた状況が見え隠れしている。参議院選挙においても、不満があったから与党に反対すると公言してはばからない者がいると言う状況が、これからの福島をより一層困難な状態に導くことになるのだろうかと思われる。東京オリンピックの動向も直前になって急加速する様相で、首都圏近郊では想定以下にしか仕事が発注されない状況が続いており、危惧していた復興事業終了後の人員の流出よりも、廃炉関係を含め

た周辺事業を求めて岩手・仙台から福島に流入してくる業者の方が問題になってきている。やがて何とかなるだろうではなく、率先して先を見通す行動を起こしていく必要が、官民間わず降りかかっていると感じている。

運輸業

(35)トラック運送(県北地区):燃料価格が上昇傾向にあり、収益環境は悪化傾向となってきた。また、建築資材等の運送量も僅かながら減少傾向となってきた。

(36)ハイヤータクシー:5月はゴールデンウィークによる企業の休みの関係で減少傾向である。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

4月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数89.9ポイント、一致指数102.7ポイント、遅行指数99.4ポイントとなった。

先行指数は、前月(85.2ポイント)を4.7ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(96.4ポイント)を6.3ポイント上回り、3か月振りの上昇となった。

遅行指数は、前月(96.2ポイント)を3.2ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

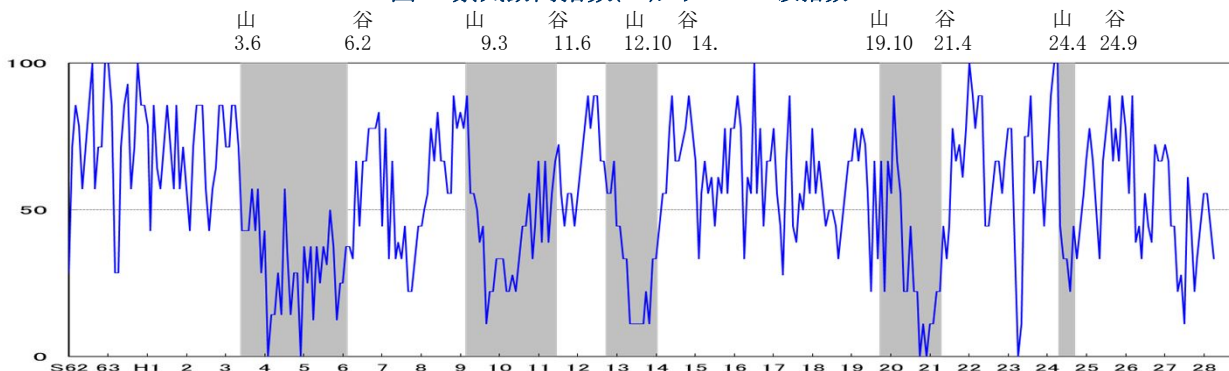
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成28年6月24日公表)			全国(平成28年6月7日公表)(速報値)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H27年10月	90.5	105.8	102.4	102.3	112.8	115.1
11月	87.2	106.5	103.3	101.6	111.5	115.1
12月	88.2	104.6	103.2	100.4	110.6	115.2
H28年1月	89.2	108.3	100.8	100.3	111.8	114.6
2月	84.9	104.1	102.0	99.0	110.0	114.0
3月	85.2	96.4	96.2	99.1	110.2	114.4
4月	89.9	102.7	99.4	100.5	112.2	115.1
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	10指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

平成28年6月6日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。
【前月からの基調の変化：前月据置】

最終需要の動向をみると、震災からの復旧・復興へ向けた取り組みが続く中で、公共投資、住宅投資は高水準で推移している。個人消費は、良好な雇用・所得環境などを背景に緩やかに持ち直しつつある。設備投資は、企業業績が総じて改善傾向にある中、堅調に推移している。

鉱工業生産は、米国等先進国向けが堅調に推移している一方、新興国向けや国内向けの一部に弱さがみられることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得環境をみると、強い人員不足感が続いているものの、雇用者所得は前年を下回っている。

先行きについては、良好な雇用・所得環境が続く中で、個人消費や生産が改善するにつれて、県内景気も緩やかな回復を続けるものとみられる。もっとも、海外経済や為替相場の動向、復旧・復興需要のピークアウトなどが県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

4 「月例経済報告」

平成28年6月17日 内閣府

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
【前月からの基調の変化：前月据置】

(基調判断)

- ・ 個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成28年(2016年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。消費税率10%への引き上げを2019年10月まで延期することや総合的かつ大胆な経済対策をこの秋に向けて取りまとめること等を盛り込んだ「経済財政運営と改革の基本方針2016」を始め、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を6月2日に閣議決定した。今後、これらに基づき経済財政運営を進める。また、平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。

平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者への生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

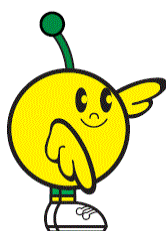
これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	5月(5月25日公表)	判断の 変化方向	6月(6月24日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成28年7月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して25の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市中町8番2号
電話 024(521)7148 内線 (2430)
FAX 024(521)7892
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp